

平成25年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成26年8月

生活環境部水・大気環境課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	8頁
8	事業別実施状況調べ	10頁
9	予備費の充用調べ	22頁
10	繰越関係調べ	22頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	22頁
	(2) 繰越明許費調べ	22頁
	(3) 事故繰越調べ	22頁
11	収入証紙取扱額調べ	23頁
12	収入事務処理状況調べ	24頁
	(1) 分担金及び負担金	24頁
	(2) 使用料	24頁
	(3) 手数料	25頁
	(4) 財産収入	25頁
	(5) 寄付金	26頁
	(6) 諸収入	26頁
	(7) 現金の取扱状況	26頁
13	税外収入未済額調べ	27頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	27頁
15	税外収入不納欠損額調べ	27頁
16	債務負担行為の状況調べ	28頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	30頁
	(1) 負担金	30頁
	(2) 補助金	31頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	35頁
	(3) 交付金	35頁
	(4) 委託料	36頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	44頁
18	工事請負費調べ	45頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	46頁
19	財産に関する調べ	47頁
	(1) 公有財産	47頁
	(2) 金券類の受払状況	50頁
	(3) 基金	50頁
	(4) 債権	51頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	52頁
	(1) 土地及び建物	52頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	53頁
21	借受不動産明細調べ	54頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	56頁
	(1) 職員住宅	56頁
	(2) 職員駐車場	56頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	57頁
24	寄附物件の受納状況調べ	57頁
25	備品の処分状況調べ	57頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	59頁
27	貸付金等状況調べ	59頁
	(1) 総括表	59頁
	(2) 償還状況	59頁
○	意見、要望等	60頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	措 置 状 況
<p>中海の環境改善対策について</p> <p>中海の環境改善については、平成元年度以降、鳥取・島根両県が共同して湖沼水質保全計画を策定し、水質改善に向けて下水道の整備等の取組を推進してきた。</p> <p>また、その後の中海干拓・淡水化の中止や森山堤防開削、大橋川改修事業の実施などの状況変化を受け、平成22年4月には、これまで関係機関が取り組んでいた中海の水に関する諸問題について、国、県、市町村の枠を超え、共同して協議検討する場として中海会議が設置され、その取組を推進しているところである。</p> <p>現在、中海に係る湖沼水質保全計画(第5期)や中海会議での協議に基づき、中海の環境改善に向けた様々な取組を各関係機関が実施し、その取組の状況や成果について、中海会議などで報告され周知は行われているが、その内容がわかりやすく県民に理解されているとはいえない状況である。</p> <p>平成25年度末を目標年度とした中海に係る湖沼水質保全計画(第5期)には、長期ビジョン(望ましい湖沼の将来像)を実現するための施策方針及び各種対策、目標値が記載されており、平成26年度からは第5期の状況を踏まえて、第6期計画の策定が予定されている。</p> <p>については、中海の環境改善に向け、引き続き関係機関と連携して事業を推進するとともに、各取組の概要や推進状況などについて、広く情報提供を図りたい。</p> <p>また、第6期計画の策定に当たっては、計画の目標、担当機関、取組内容等の全体像をロードマップ(工程表)として明示し、関係機関及び地域住民に環境保全についての意識を高めてもらうよう努められたい。</p>	<p>平成25年度は、島根県と連携し、『底質調査』、『くぼ地の影響調査』、『流入負荷量調査』等を実施し、現在結果について分析等を行っている。これらの結果は、『第6期水質保全計画(平成26～30年度)』における水質予測のデータとするとともに、具体的な対策を検討するための基礎資料とする。</p> <p>平成26年度は、上記の基礎資料等に基づき、第6期水質保全計画の策定、また、中海の水質浄化において有効性が高いと見込まれる技術について、他湖沼の事例研究や学識経験者の助言等も得ながら、浄化効果の可能性について検討を進めることとしている。</p> <p>情報提供については、これまで中海会議(H25.11.19)、水質流動会議(H25.7.11)、水質汚濁防止対策協議会(H25.7.29)の他、出前講座、公民館等への広報誌1,400部発行(中海エコ活動レポート)、両県のホームページ(中海・宍道湖情報館)等を通じて、浄化対策や住民、団体等の取組み等について情報提供しているが、今後も引き続き、より積極的な情報提供に努める。</p> <p>また、6期計画策定にあたっては、まず、これまでの1～5期計画までの進捗や課題等を整理して、住民団体、NPO等へ丁寧に情報提供し、意見交換するとともに、意見を参考に計画目標等を定める。</p> <p>また、目標を達成するための取組内容や担当機関、時期等について出来るだけ明確に提示して、あらためてパブリックコメントや意見交換を行い、計画策定するよう考えている。</p> <p>いずれにしても、広く情報提供し、関係機関や地域住民の環境保全への意識醸成につながるよう、島根県と連携して進めていく。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
水・大気環境課	水環境保全室	(1) 水質の汚濁の防止に関する事 (2) 土壌の汚染の防止に関する事 (3) 地盤の沈下の防止に関する事 (4) 水資源対策に関する事 (5) 公害の防止及び生活環境に関する事。(水質関係)
	上下水道担当	(1) 水道に関する事 (2) 生活排水処理施設の整備並びに下水道の整備及び管理に関する事
	大気担当	(1) 大気汚染の防止に関する事 (2) 騒音・振動及び悪臭の防止に関する事 (3) 公害の防止及び生活環境の保全に関する事。(大気関係)

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	5	5	12	12	-	-	17	17	
現員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	6	6	11	11	-	-	17	17	
過不足(Δ)	1	1	Δ1	Δ1	-	-	0	0	
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員	-	-	-	-	-	-	-	-	

5 役付職員の調べ

(平成26年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	金涌 孝則	1	4	
室長	吾郷 朋之	0	4	
課長補佐	西村 拓也	2	4	
課長補佐	若林 健二	4	4	
課長補佐	田中 将	4	4	

事業名	概要																																												
<p>県内三大湖沼の浄化対策推進事業（湖山池）</p> <p>決算額 55,878千円 ※湖山池、東郷池、中海の総額</p> <p>（財源内訳） 国庫支出金 0千円 一般財源 54,580千円 その他 1,298千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （1）鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、時代へつなぐ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 湖山池において、鳥取市と連携して水質浄化施策を推進し、水質改善を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 ・平成24年1月に県と鳥取市が策定した「湖山池将来ビジョン」に基づき、平成24年3月から汽水化の取組をスタートした。これにより、これまでの周辺住民等から悪臭等による苦情のあったヒシ・アオコの大発生を抑制した。一方、湖水の塩分濃度上昇により、淡水性の動植物の減少等が確認されている。 ・汽水化の取組みに係る塩分濃度の管理や課題等へ対応を図る「湖山池会議（統轄監と副市長をトップ）」を年間5回開催して、さまざまな取組を行っている。 ・水質浄化策をまとめた「将来ビジョン推進計画（第3期水質管理計画）」を平成25年5月に新たに策定し、下水道整備等の拡充や湖内の浚渫・覆砂等さまざまな分野で、今後10年間の取組内容・計画を定めた。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・湖水を管理する塩分濃度の目標を2,000～5,000mg/ととして、当課をはじめ河川課、鳥取市等と連携をはかり、モニタリング強化や水門改修等、適正な塩分管理手法の確立を図った。 ・汽水化に伴う湖沼環境変動の追跡のために、水質や動植物の生態系等モニタリングを実施した。さらに有識者からなる「環境モニタリング委員会（H24設置）」において、湖沼環境全般のモニタリング結果の評価・分析を行うとともに、淡水性生物の保全策を講じるなど、対策に取り組んでいる。</p> <p>ウ 成果 ・平成26年3月末で、塩分濃度を2,000mg/lとする目標は達成した。 ・平成25年度の水質は、赤潮の発生により、過去5年間で最も高い値となったので、汽水化に伴うこれらの変化を注意深く追跡する必要がある。 〔水質の状況（湖山池中央部）（単位：mg/L）〕</p> <table border="1" data-bbox="406 1142 1476 1344"> <thead> <tr> <th>水質項目／年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>目標値（H33）</th> <th>環境基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>COD（75％値）</td> <td>5.8</td> <td>5.6</td> <td>6.5</td> <td>6.3</td> <td>6.1</td> <td>7.9</td> <td>5.5</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>全窒素（年平均値）</td> <td>0.66</td> <td>0.66</td> <td>0.85</td> <td>0.66</td> <td>0.93</td> <td>1.20</td> <td>0.60</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>全りん（年平均値）</td> <td>0.063</td> <td>0.065</td> <td>0.088</td> <td>0.056</td> <td>0.076</td> <td>0.190</td> <td>0.066</td> <td>0.030</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなってくると、水質が悪いことを表す。 2. 全窒素・全りん：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなってくると、赤潮やアオコ発生の要因となるもの。</p> <p>〔主な事業の計画（将来ビジョン推進計画より）〕</p> <table border="1" data-bbox="406 1512 1476 1803"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画（H24～33年までに）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道等の整備・接続促進</td> <td>H23年時：16,505人（接続率：75%） H33年時：22,309人（5,804人増、接続率92%、17p増）</td> </tr> <tr> <td>へド口の浚渫・覆砂</td> <td>福井地区の浚渫事業（約14ヘクタール） 4m以深の覆砂事業（約90ヘクタール）</td> </tr> <tr> <td>環境保全型農業の推進</td> <td>水田の代かき時に少ない水量で、濁水の流出や土壌の流亡を防止する「浅水代かき※」の普及（普及面積：151ha（全体の50%））</td> </tr> </tbody> </table> <p>※浅水代掻き：通常より水田水量を減らして代掻きする方法で、代掻き時の濁水排出抑制効果が見込める。</p> <p>エ 課題 ・汽水化によりヒシ・アオコ発生の抑制、ヤマトシジミの生息域の拡大など一定の成果を得た一方、淡水性動植物の減少や魚のへい死など課題が発生した。 ・水質改善には、おもに湖への汚濁流入の削減と湖の内部に蓄積されている内部汚濁の対策を講じる必要があるが、原因が未解明なところもあり、その解明・研究と更なる水質浄化対策（下水道整備等、面源対策、湖内対策）を継続する必要がある。 ・水質浄化対策は鳥取市と連携し、地域住民等を含む官民協働で推進する必要がある。</p>	水質項目／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	目標値（H33）	環境基準	COD（75％値）	5.8	5.6	6.5	6.3	6.1	7.9	5.5	3.0	全窒素（年平均値）	0.66	0.66	0.85	0.66	0.93	1.20	0.60	0.40	全りん（年平均値）	0.063	0.065	0.088	0.056	0.076	0.190	0.066	0.030	区分	計画（H24～33年までに）	下水道等の整備・接続促進	H23年時：16,505人（接続率：75%） H33年時：22,309人（5,804人増、接続率92%、17p増）	へド口の浚渫・覆砂	福井地区の浚渫事業（約14ヘクタール） 4m以深の覆砂事業（約90ヘクタール）	環境保全型農業の推進	水田の代かき時に少ない水量で、濁水の流出や土壌の流亡を防止する「浅水代かき※」の普及（普及面積：151ha（全体の50%））
水質項目／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	目標値（H33）	環境基準																																					
COD（75％値）	5.8	5.6	6.5	6.3	6.1	7.9	5.5	3.0																																					
全窒素（年平均値）	0.66	0.66	0.85	0.66	0.93	1.20	0.60	0.40																																					
全りん（年平均値）	0.063	0.065	0.088	0.056	0.076	0.190	0.066	0.030																																					
区分	計画（H24～33年までに）																																												
下水道等の整備・接続促進	H23年時：16,505人（接続率：75%） H33年時：22,309人（5,804人増、接続率92%、17p増）																																												
へド口の浚渫・覆砂	福井地区の浚渫事業（約14ヘクタール） 4m以深の覆砂事業（約90ヘクタール）																																												
環境保全型農業の推進	水田の代かき時に少ない水量で、濁水の流出や土壌の流亡を防止する「浅水代かき※」の普及（普及面積：151ha（全体の50%））																																												

事業名	概要																																																
<p>県内三大湖沼の浄化対策推進事業（東郷池）</p> <p>決算額 55,878千円 ※湖山池、東郷池、中海の総額</p> <p>（財源内訳） 国庫支出金 0千円 一般財源 54,580千円 その他 1,298千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （1）鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、時代へつなぐ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 東郷池において、湯梨浜町と連携して水質浄化施策を推進し、水質改善を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 東郷池の水質改善を図るため、平成18年度に東郷池水質管理計画（計画期間：平成18年度～27年度）を策定し、水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・環境にやさしい農業に積極的に取り組んでいる地域（方地地区）について、町や地元ケーブルテレビ、地元住民の方等に協力いただき、特集番組編成後（H24年間通じて取組み）の報告会を開催（H25.5）するなど普及啓発に努めた。また、多くの方に東郷池について関心を持っていただくため、「愛らぶ東郷池」・環境イベント（H23～）を夏、冬と2回開催した。</p> <p>ウ 成果 平成25年度の水質について、いずれの環境基準項目も平成24年度に比べて改善した。ただし、水質目標を達成するには至らなかった。</p> <p>〔水質の状況（東郷池中央部）（単位：mg/L）〕</p> <table border="1" data-bbox="406 907 1476 1120"> <thead> <tr> <th>水質項目／年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>目標値（H27）</th> <th>環境基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>COD（75％値）</td> <td>5.3</td> <td>5.5</td> <td>5.5</td> <td>5.3</td> <td>6.1</td> <td>5.8</td> <td>4.5</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>全窒素（年平均値）</td> <td>0.61</td> <td>0.56</td> <td>0.69</td> <td>0.54</td> <td>0.63</td> <td>0.60</td> <td>0.46</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>全りん（年平均値）</td> <td>0.056</td> <td>0.050</td> <td>0.072</td> <td>0.043</td> <td>0.094</td> <td>0.061</td> <td>0.032</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなってくると、水質が悪いことを表す。 2. 全窒素・全りん：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなってくると、赤潮やアオコ発生の要因となるもの。</p> <p>〔主な事業の進捗状況〕 ※実績（ ）内は進捗率 ※平成25年度実績は集計中</p> <table border="1" data-bbox="406 1288 1476 1534"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画（H18～27）</th> <th>実績（H18～H24）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道への接続促進</td> <td>接続率 99％以上</td> <td>接続率 97.0％ （接続人口：7,282人）</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水施設への接続促進</td> <td>接続率 99％以上</td> <td>接続率 96.2％ （接続人口：1,339人）</td> </tr> <tr> <td>環境に優しい農業の推進</td> <td>水稻エコファーマー※ 作付面積の50％</td> <td>作付面積の46％（92％）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※エコファーマー：土づくりや減化学肥料・減農薬などの環境に優しい農業に取り組む農業者を対象として認定された農業者の愛称</p> <p>エ 課題 ・下水道等の生活排水処理施設の整備は、ほぼ完了しているので、それ以外の面源対策（農業分野）の水質浄化対策を推進する必要がある。 ・農業分野のうち、水稻を対象として「浅水代掻き※、側条施肥田植え機」は普及を始めているが、果樹を対象とした取組の推進について、取組みが必要である。 ※浅水代掻き：通常より水田水量を減らして代掻きする方法で、代掻き時の濁水排出抑制効果が見込める。</p>	水質項目／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	目標値（H27）	環境基準	COD（75％値）	5.3	5.5	5.5	5.3	6.1	5.8	4.5	3.0	全窒素（年平均値）	0.61	0.56	0.69	0.54	0.63	0.60	0.46	—	全りん（年平均値）	0.056	0.050	0.072	0.043	0.094	0.061	0.032	—	区分	計画（H18～27）	実績（H18～H24）	下水道への接続促進	接続率 99％以上	接続率 97.0％ （接続人口：7,282人）	農業集落排水施設への接続促進	接続率 99％以上	接続率 96.2％ （接続人口：1,339人）	環境に優しい農業の推進	水稻エコファーマー※ 作付面積の50％	作付面積の46％（92％）
水質項目／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	目標値（H27）	環境基準																																									
COD（75％値）	5.3	5.5	5.5	5.3	6.1	5.8	4.5	3.0																																									
全窒素（年平均値）	0.61	0.56	0.69	0.54	0.63	0.60	0.46	—																																									
全りん（年平均値）	0.056	0.050	0.072	0.043	0.094	0.061	0.032	—																																									
区分	計画（H18～27）	実績（H18～H24）																																															
下水道への接続促進	接続率 99％以上	接続率 97.0％ （接続人口：7,282人）																																															
農業集落排水施設への接続促進	接続率 99％以上	接続率 96.2％ （接続人口：1,339人）																																															
環境に優しい農業の推進	水稻エコファーマー※ 作付面積の50％	作付面積の46％（92％）																																															

事業名	概要																																																			
<p>県内三大湖沼の浄化対策推進事業（中海）</p> <p>決算額 55,878千円 ※湖山池、東郷池、中海の総額</p> <p>（財源内訳） 国庫支出金 0千円 一般財源 54,580千円 その他 1,298千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （1）鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、時代へつなぐ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 中海において、国、島根県、周辺市と連携して水質浄化施策を推進し、水質改善を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 中海の水質改善を図るため、第5期水質保全計画（平成21年～25年）に基づいて水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進してきた。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中海に大量に発生する海藻（オゴノリ等）は、活用されず腐敗すると水質悪化等の原因となるので、回収して湖外搬出し、肥料化して産業活用する資源循環システムのモデル構築をNPO等に委託実施した。（H23-25） ・汚濁原因の解明に向け、中海全体の底質調査や窪地の水質への影響調査を委託実施し、今後の浄化対策の基礎データとした。（H24-25） <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海藻刈りによる資源循環するシステムの構築に向け、委託事業者の創意工夫により、回収・肥料製造・肥料販売のルート、野菜等のブランド化など、今後、コスト削減や販路拡大等を図る必要があるものの、地域での流れや協力体制を確立していく目途ができた。 ・H25年度の水質目標を達成できなかった。また、過去5年間と比較して、CODは変動の範囲内であったが、全窒素、全りんは過去5年で最も高い値である。長期的な水質の傾向はCODは横ばい、全窒素、全りんは改善傾向にある。〔水質の状況（米子湾中央部）（単位：mg/L）〕 <table border="1" data-bbox="411 952 1465 1176"> <thead> <tr> <th>水質項目／年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>目標値（H25）</th> <th>環境基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>COD（75%値）</td> <td>6.0</td> <td>5.9</td> <td>5.3</td> <td>5.4</td> <td>5.4</td> <td>5.6</td> <td>5.1</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>全窒素（年平均値）</td> <td>0.46</td> <td>0.51</td> <td>0.61</td> <td>0.56</td> <td>0.62</td> <td>0.64</td> <td>0.46</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>全りん（年平均値）</td> <td>0.060</td> <td>0.059</td> <td>0.062</td> <td>0.063</td> <td>0.063</td> <td>0.070</td> <td>0.046</td> <td>0.030</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなると、水質が悪いことを表す。</p> <p>2. 全窒素・全りん：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなってくると、赤潮やアオコ発生の要因となるもの。</p> <p>〔主な事業の進捗状況〕 ※実績（ ）内は進捗率</p> <table border="1" data-bbox="411 1344 1465 1736"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画（H21～H25）</th> <th>実績（H21～H25）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道の整備（米子、境港市）</td> <td>処理可能人口 5.4千人増</td> <td>4.1千人増（76%）</td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽の整備（米子、境港市）</td> <td>設置基数：195基増</td> <td>105基増（54%）</td> </tr> <tr> <td>農業地域対策</td> <td>肥効調節型肥料の取組増加面積 10ha/年 50ha/5年間</td> <td>増加面積 86ha（172%）</td> </tr> <tr> <td>都市地域対策</td> <td>道路路面清掃 818km/年 4,090km/5年間 道路側溝等清掃 61.1km/年 305.5km/5年間</td> <td>路面清掃 2,903km（71%） 側溝清掃 68.2km（22.3%）</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質は未だ環境基準の達成には至っておらず、引き続き各種水質浄化対策を進めていく必要がある。 ・河川、生活排水系の流入浄化対策は進捗しているが、水質基準が未達成であることから、湖内対策の強化、汚濁原因の解明等を行い、効果的な対策を講ずる必要がある。 ・生活排水対策等は、米子市、境港市が主体となることから、市とよく情報交換や連携を行い、一層の生活排水対策、流入負荷削減の取組みをする必要がある。 ・また、平成22年に鳥取県、島根県、中海周辺自治体の首長をトップとする中海会議で事業の進捗や水質の状況を確認しつつ、島根県をはじめ、関係者と引き続き連携して、事業を実施するとともに、新たな水質浄化対策の検討を進めていく必要がある。 	水質項目／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	目標値（H25）	環境基準	COD（75%値）	6.0	5.9	5.3	5.4	5.4	5.6	5.1	3.0	全窒素（年平均値）	0.46	0.51	0.61	0.56	0.62	0.64	0.46	0.40	全りん（年平均値）	0.060	0.059	0.062	0.063	0.063	0.070	0.046	0.030	区分	計画（H21～H25）	実績（H21～H25）	下水道の整備（米子、境港市）	処理可能人口 5.4千人増	4.1千人増（76%）	合併浄化槽の整備（米子、境港市）	設置基数：195基増	105基増（54%）	農業地域対策	肥効調節型肥料の取組増加面積 10ha/年 50ha/5年間	増加面積 86ha（172%）	都市地域対策	道路路面清掃 818km/年 4,090km/5年間 道路側溝等清掃 61.1km/年 305.5km/5年間	路面清掃 2,903km（71%） 側溝清掃 68.2km（22.3%）
水質項目／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	目標値（H25）	環境基準																																												
COD（75%値）	6.0	5.9	5.3	5.4	5.4	5.6	5.1	3.0																																												
全窒素（年平均値）	0.46	0.51	0.61	0.56	0.62	0.64	0.46	0.40																																												
全りん（年平均値）	0.060	0.059	0.062	0.063	0.063	0.070	0.046	0.030																																												
区分	計画（H21～H25）	実績（H21～H25）																																																		
下水道の整備（米子、境港市）	処理可能人口 5.4千人増	4.1千人増（76%）																																																		
合併浄化槽の整備（米子、境港市）	設置基数：195基増	105基増（54%）																																																		
農業地域対策	肥効調節型肥料の取組増加面積 10ha/年 50ha/5年間	増加面積 86ha（172%）																																																		
都市地域対策	道路路面清掃 818km/年 4,090km/5年間 道路側溝等清掃 61.1km/年 305.5km/5年間	路面清掃 2,903km（71%） 側溝清掃 68.2km（22.3%）																																																		

事業名	概要	要								
<p>とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業</p> <p>決算額 16,950千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 16,943千円 その他 7千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 地下水を将来にわたって持続的に利用できる環境を守り、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与するため、県内の地下水環境の保全を図る。 (平成25年4月1日施行 とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例)</p> <table border="1" data-bbox="391 331 1453 660"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地下水研究プロジェクトの推進</td> <td>鳥取大学、環境大学、衛生環境研究所等の有識者8名で構成するプロジェクトを設置して、県内地下水の流動解析等を行い、地下水環境の保全と持続的な利用に向け、流域別に研究を推進する。</td> </tr> <tr> <td>地下水利用協議会の事業への支援</td> <td>条例にもとづく届出等をした地下水採取事業者で構成する「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」が実施する水位モニタリング等の事業を支援する。</td> </tr> <tr> <td>県民運動的な取組み</td> <td>条例施行に併せ、「とっとり(因伯)の名水」の追加選定や「名水ツーリズム」の体験活動等により、水環境の保全の大切さや条例趣旨を広く県民等へ周知・普及して、保全等への意識醸成を図る。</td> </tr> </tbody> </table>	細事業	目的	地下水研究プロジェクトの推進	鳥取大学、環境大学、衛生環境研究所等の有識者8名で構成するプロジェクトを設置して、県内地下水の流動解析等を行い、地下水環境の保全と持続的な利用に向け、流域別に研究を推進する。	地下水利用協議会の事業への支援	条例にもとづく届出等をした地下水採取事業者で構成する「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」が実施する水位モニタリング等の事業を支援する。	県民運動的な取組み	条例施行に併せ、「とっとり(因伯)の名水」の追加選定や「名水ツーリズム」の体験活動等により、水環境の保全の大切さや条例趣旨を広く県民等へ周知・普及して、保全等への意識醸成を図る。	
細事業	目的									
地下水研究プロジェクトの推進	鳥取大学、環境大学、衛生環境研究所等の有識者8名で構成するプロジェクトを設置して、県内地下水の流動解析等を行い、地下水環境の保全と持続的な利用に向け、流域別に研究を推進する。									
地下水利用協議会の事業への支援	条例にもとづく届出等をした地下水採取事業者で構成する「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」が実施する水位モニタリング等の事業を支援する。									
県民運動的な取組み	条例施行に併せ、「とっとり(因伯)の名水」の追加選定や「名水ツーリズム」の体験活動等により、水環境の保全の大切さや条例趣旨を広く県民等へ周知・普及して、保全等への意識醸成を図る。									
	<p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="391 723 1453 1243"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地下水研究プロジェクトの推進</td> <td>○「鳥取県地下水研究プロジェクト」設置(H25.5.15)。 ○大山山麓・西部地域(一部、中部地域を含む)の水循環・地下水流動解析(シミュレーション)の手法等を検討した。</td> </tr> <tr> <td>地下水利用協議会の事業への支援</td> <td>○条例の届出事業者が設立準備会を設置し、会費負担のあり方、事業計画等について協議を行い、「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」を設立(H25.7.12)。会長は王子製紙、事務局は県。 ○「地下水位モニタリング」30地点の過去3年間分のデータを整理するとともに、研究プロジェクトの助言等を受けて、水位モニタリング用のシステムを構築した(26年度以降は協議会が管理) ○「地下水シンポジウム」の県との共催開催、地下水研究プロジェクト等の取組み報告等を総会時に実施した。</td> </tr> <tr> <td>県民運動的な取組み</td> <td>○とっとりの名水6地点を追加選定(全28地点)と名水ガイドブック改訂やガイドマップを作成した。 ○名水ツーリズムの開催(東部・西部2コース) ○名水川柳コンクールの実施。</td> </tr> </tbody> </table>	細事業	実施状況	地下水研究プロジェクトの推進	○「鳥取県地下水研究プロジェクト」設置(H25.5.15)。 ○大山山麓・西部地域(一部、中部地域を含む)の水循環・地下水流動解析(シミュレーション)の手法等を検討した。	地下水利用協議会の事業への支援	○条例の届出事業者が設立準備会を設置し、会費負担のあり方、事業計画等について協議を行い、「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」を設立(H25.7.12)。会長は王子製紙、事務局は県。 ○「地下水位モニタリング」30地点の過去3年間分のデータを整理するとともに、研究プロジェクトの助言等を受けて、水位モニタリング用のシステムを構築した(26年度以降は協議会が管理) ○「地下水シンポジウム」の県との共催開催、地下水研究プロジェクト等の取組み報告等を総会時に実施した。	県民運動的な取組み	○とっとりの名水6地点を追加選定(全28地点)と名水ガイドブック改訂やガイドマップを作成した。 ○名水ツーリズムの開催(東部・西部2コース) ○名水川柳コンクールの実施。	
細事業	実施状況									
地下水研究プロジェクトの推進	○「鳥取県地下水研究プロジェクト」設置(H25.5.15)。 ○大山山麓・西部地域(一部、中部地域を含む)の水循環・地下水流動解析(シミュレーション)の手法等を検討した。									
地下水利用協議会の事業への支援	○条例の届出事業者が設立準備会を設置し、会費負担のあり方、事業計画等について協議を行い、「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」を設立(H25.7.12)。会長は王子製紙、事務局は県。 ○「地下水位モニタリング」30地点の過去3年間分のデータを整理するとともに、研究プロジェクトの助言等を受けて、水位モニタリング用のシステムを構築した(26年度以降は協議会が管理) ○「地下水シンポジウム」の県との共催開催、地下水研究プロジェクト等の取組み報告等を総会時に実施した。									
県民運動的な取組み	○とっとりの名水6地点を追加選定(全28地点)と名水ガイドブック改訂やガイドマップを作成した。 ○名水ツーリズムの開催(東部・西部2コース) ○名水川柳コンクールの実施。									
	<p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年4月1日に条例が施行され、地下水環境保全の取組みのスタートの年となり、事業者から採取井戸・設備等の届出、採取量の報告や協議会による水位モニタリングと研究プロジェクトによる流動解析等を両輪として、水環境保全に取組む体制を整えた。 									
	<p>ウ 成果</p> <table border="1" data-bbox="391 1462 1453 1870"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地下水研究プロジェクトの推進</td> <td>○地盤・地質情報約3,000地点、河川流量や気象等の水文データベースを構築した。 ○地下水流動解析等の手法について議論を重ね、解析シミュレーションに関する仕様の検討を行った。</td> </tr> <tr> <td>地下水利用協議会の事業への支援</td> <td>○水位モニタリング30地点のベースとなる過去3年間(H22-24)のデータベースとシステムを構築した。 ○協議会と研究プロジェクトが連携を図られるようプロジェクトの取組み報告のほか、シンポジウム等で水ジャーナリストの講演や先進地(熊本地下水財団)の事例発表等を実施した。</td> </tr> <tr> <td>県民運動的な取組み</td> <td>○名水ブック(5,500部作成後、配布希望が多く4,000部増刷)及びマップ(8,000部)を各市町村と観光協会等に配布した。</td> </tr> </tbody> </table>	細事業	実施状況	地下水研究プロジェクトの推進	○地盤・地質情報約3,000地点、河川流量や気象等の水文データベースを構築した。 ○地下水流動解析等の手法について議論を重ね、解析シミュレーションに関する仕様の検討を行った。	地下水利用協議会の事業への支援	○水位モニタリング30地点のベースとなる過去3年間(H22-24)のデータベースとシステムを構築した。 ○協議会と研究プロジェクトが連携を図られるようプロジェクトの取組み報告のほか、シンポジウム等で水ジャーナリストの講演や先進地(熊本地下水財団)の事例発表等を実施した。	県民運動的な取組み	○名水ブック(5,500部作成後、配布希望が多く4,000部増刷)及びマップ(8,000部)を各市町村と観光協会等に配布した。	
細事業	実施状況									
地下水研究プロジェクトの推進	○地盤・地質情報約3,000地点、河川流量や気象等の水文データベースを構築した。 ○地下水流動解析等の手法について議論を重ね、解析シミュレーションに関する仕様の検討を行った。									
地下水利用協議会の事業への支援	○水位モニタリング30地点のベースとなる過去3年間(H22-24)のデータベースとシステムを構築した。 ○協議会と研究プロジェクトが連携を図られるようプロジェクトの取組み報告のほか、シンポジウム等で水ジャーナリストの講演や先進地(熊本地下水財団)の事例発表等を実施した。									
県民運動的な取組み	○名水ブック(5,500部作成後、配布希望が多く4,000部増刷)及びマップ(8,000部)を各市町村と観光協会等に配布した。									
	<p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地下水に対する知見、観測データ等が少ないため、それらの蓄積が必要である。 ・地下水研究プロジェクトと地下水利用協議会が連携しながら、流動等の解析や水位モニタリングデータ等の集積及び評価・分析等を行い、地下水環境の保全を図る必要がある。 									

事業名	概要																								
大気汚染防止対策事業 決算額 57,299千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 37,554千円 その他 19,745千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <table border="1" data-bbox="411 315 1465 719"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気汚染物質調査事業</td> <td>大気汚染防止法第22条第1項の規定に基づき、大気汚染物質(窒素酸化物等)の常時監視を行う。</td> </tr> <tr> <td>ばい煙調査事業</td> <td>大気汚染防止法第26条第1項の規定に基づくばい煙発生施設等への立入検査の一環として、施設から排出されるばい煙等を採取・測定し、排出基準の適否を確認し、必要に応じて基準の遵守を指導する。</td> </tr> <tr> <td>有害大気汚染物質モニタリング事業</td> <td>大気汚染防止法第18条の23第1項の規定に基づき、大気中の有害大気汚染物質(ベンゼン等)の濃度を調査する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="411 801 1465 1205"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気汚染</td> <td>PM2.5問題への対応として、鳥取局、米子局の2局に加え、新たに倉吉局及び境港市局(新設局)にPM2.5の測定器を整備し測定・監視体制を強化した。また、県が作成した注意喚起要領に基づき市町村及び関係機関をはじめ県民、学校、福祉施設及び医療機関等への情報発信を行った。 県内5箇所での大気汚染物質常時測定を実施した他、大気汚染物質等の測定装置の老朽化による更新、テレメータシステムの改修等を行った。</td> </tr> <tr> <td>ばい煙</td> <td>県内9施設のばい煙等調査を実施した。(例年)</td> </tr> <tr> <td>有害大気</td> <td>ベンゼン等21物質について、県内5箇所調査を行った。(例年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>PM2.5の問題への対応として、測定局の追加による測定体制の強化を行った。 また、国の注意喚起方法に県独自の方法(環境基準超過や国の指針値に近い値が予想された場合に注意喚起)を加えた、より安全側に立った注意喚起等実施要領の改正を行うとともに、市町村及び関係機関との連携を強化するため連絡会議を開催した。</p> <p>ウ 成果</p> <table border="1" data-bbox="411 1525 1465 1890"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気汚染</td> <td>PM2.5に関しては測定体制を強化し、県内4局における測定値をホームページにより県民にリアルタイムで情報発信している。また、県の注意喚起要領に基づき、ホームページ、メール配信、ツイッター、関係機関へのファクシミリ等を利用し、PM2.5の注意喚起を実施した。PM2.5は、県民の関心も高く、特に数値の高い日には、多くの問合せを頂いている。</td> </tr> <tr> <td>ばい煙</td> <td>排出基準を超過した施設はなかった。</td> </tr> <tr> <td>有害大気</td> <td>環境基準値等の超過はなかった。</td> </tr> </tbody> </table> <p>※大気汚染物質の環境基準達成状況は現在評価中。</p> <p>エ 課題</p> <p>老朽化した大気汚染物質測定装置については、故障等による欠測を防ぐために、今後計画的な更新が必要である。</p>	細事業	目的	大気汚染物質調査事業	大気汚染防止法第22条第1項の規定に基づき、大気汚染物質(窒素酸化物等)の常時監視を行う。	ばい煙調査事業	大気汚染防止法第26条第1項の規定に基づくばい煙発生施設等への立入検査の一環として、施設から排出されるばい煙等を採取・測定し、排出基準の適否を確認し、必要に応じて基準の遵守を指導する。	有害大気汚染物質モニタリング事業	大気汚染防止法第18条の23第1項の規定に基づき、大気中の有害大気汚染物質(ベンゼン等)の濃度を調査する。	細事業	実施状況	大気汚染	PM2.5問題への対応として、鳥取局、米子局の2局に加え、新たに倉吉局及び境港市局(新設局)にPM2.5の測定器を整備し測定・監視体制を強化した。また、県が作成した注意喚起要領に基づき市町村及び関係機関をはじめ県民、学校、福祉施設及び医療機関等への情報発信を行った。 県内5箇所での大気汚染物質常時測定を実施した他、大気汚染物質等の測定装置の老朽化による更新、テレメータシステムの改修等を行った。	ばい煙	県内9施設のばい煙等調査を実施した。(例年)	有害大気	ベンゼン等21物質について、県内5箇所調査を行った。(例年)	細事業	実施状況	大気汚染	PM2.5に関しては測定体制を強化し、県内4局における測定値をホームページにより県民にリアルタイムで情報発信している。また、県の注意喚起要領に基づき、ホームページ、メール配信、ツイッター、関係機関へのファクシミリ等を利用し、PM2.5の注意喚起を実施した。PM2.5は、県民の関心も高く、特に数値の高い日には、多くの問合せを頂いている。	ばい煙	排出基準を超過した施設はなかった。	有害大気	環境基準値等の超過はなかった。
細事業	目的																								
大気汚染物質調査事業	大気汚染防止法第22条第1項の規定に基づき、大気汚染物質(窒素酸化物等)の常時監視を行う。																								
ばい煙調査事業	大気汚染防止法第26条第1項の規定に基づくばい煙発生施設等への立入検査の一環として、施設から排出されるばい煙等を採取・測定し、排出基準の適否を確認し、必要に応じて基準の遵守を指導する。																								
有害大気汚染物質モニタリング事業	大気汚染防止法第18条の23第1項の規定に基づき、大気中の有害大気汚染物質(ベンゼン等)の濃度を調査する。																								
細事業	実施状況																								
大気汚染	PM2.5問題への対応として、鳥取局、米子局の2局に加え、新たに倉吉局及び境港市局(新設局)にPM2.5の測定器を整備し測定・監視体制を強化した。また、県が作成した注意喚起要領に基づき市町村及び関係機関をはじめ県民、学校、福祉施設及び医療機関等への情報発信を行った。 県内5箇所での大気汚染物質常時測定を実施した他、大気汚染物質等の測定装置の老朽化による更新、テレメータシステムの改修等を行った。																								
ばい煙	県内9施設のばい煙等調査を実施した。(例年)																								
有害大気	ベンゼン等21物質について、県内5箇所調査を行った。(例年)																								
細事業	実施状況																								
大気汚染	PM2.5に関しては測定体制を強化し、県内4局における測定値をホームページにより県民にリアルタイムで情報発信している。また、県の注意喚起要領に基づき、ホームページ、メール配信、ツイッター、関係機関へのファクシミリ等を利用し、PM2.5の注意喚起を実施した。PM2.5は、県民の関心も高く、特に数値の高い日には、多くの問合せを頂いている。																								
ばい煙	排出基準を超過した施設はなかった。																								
有害大気	環境基準値等の超過はなかった。																								

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予			算現額		決算額の内訳		年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	決算額 B	本庁			
歳出	一般管理費	0	0	0	119,940	(119,940)	(119,940)	119,940	0	(0)	
	諸費	0	0	0	2,151,976	(2,151,976)	(2,151,976)	2,151,976	0	(0)	
	防災総務費	372,361,000	△ 103,346,000	0	0	(269,015,000)	(191,758,608)	190,879,861	76,084,200	(1,172,192)	
	環境衛生連絡調整費	1,803,000	0	0	0	(1,803,000)	(1,802,965)	500,000	1,302,965	(35)	
	環境保全費	366,263,000	△ 62,000	0	0	(366,201,000)	(326,106,388)	292,084,491	9,350,000	(30,744,612)	
	土地改良費	159,005,000	△ 17,048,000	(13,131,125)	0	(155,088,125)	(148,527,391)	(13,131,125)	(216,000)	(6,344,734)	
	下水道費	30,685,000	△ 732,000	0	0	(29,953,000)	(27,309,633)	27,254,533	0	(2,643,367)	
	合計	930,117,000	△ 121,188,000	(13,131,125)	0	(824,332,041)	(697,776,901)	(13,131,125)	(85,650,200)	(40,904,940)	
	衛生手数料	366,000	0	0	0	(366,000)	(397,060)	36,258,709	0	(△ 31,060)	
	総務費国庫補助金	326,581,000	△ 103,346,000	0	0	(223,235,000)	(191,758,608)	191,758,608	30,304,200	(1,172,192)	
同	衛生費国庫補助金	46,013,000	0	0	0	(46,013,000)	(45,871,000)	0	0	(142,000)	
	農林水産業費国庫補助金	81,639,000	△ 17,156,000	(13,043,125)	0	(13,043,125)	(13,043,125)	0	108,000	(5,727,825)	
	土木費国庫補助金	2,057,000	0	0	0	(2,057,000)	(2,057,000)	0	0	(0)	
	衛生費委託金	26,049,000	0	0	0	(26,049,000)	(21,430,496)	0	0	(4,618,504)	
	利子及び配当金	2,300,000	0	0	0	(2,300,000)	(1,297,288)	0	0	(1,002,712)	
	地域の元氣・公共投資臨時基金繰入金	68,985,000	20,219,000	0	0	(89,204,000)	(41,480,550)	0	45,780,000	(1,943,450)	
	繰越金	0	0	(88,000)	0	(88,000)	(88,000)	0	0	(0)	
	弁償金	594,000	0	0	0	(594,000)	(0)	0	0	(594,000)	
	雑入	14,000	0	0	0	(14,000)	(13,992)	0	0	(8)	
	小計	(554,598,000)	△ 100,285,000	(13,131,125)	0	(13,131,125)	(13,131,125)	(13,131,125)	(76,192,200)	(15,169,631)	
財源内訳	一般果費充当	(375,519,000)	△ 20,903,000	0	0	(356,887,916)	(321,694,607)	0	9,458,000	(25,735,309)	
	合計	(930,117,000)	△ 121,188,000	(13,131,125)	0	(824,332,041)	(697,776,901)	(13,131,125)	(85,650,200)	(40,904,940)	

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算				決算額の内訳				決算額	本年	出納機関	翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	A	B	C						
歳入	建設事業費	587,659,000	△ 15,000,000	(12,075,663)	0	(12,075,663)	(11,077,550)	(310,000)	(10,767,550)	(998,113)		95,222,450	(6,623,263)		
	管理運営費	237,523,000	0	0	0	(237,523,000)	(204,289,996)	17,858,167	186,431,829	(0)		0	(33,233,004)		
	業務費	415,962,000	0	0	0	(415,962,000)	(364,124,463)	364,124,463	0	(0)		0	(51,837,537)		
	元金	94,349,000	0	0	0	(94,349,000)	(94,348,662)	94,348,662	0	(0)		0	(338)		
歳出	利子	37,181,000	0	0	0	(37,181,000)	(36,392,476)	36,392,476	0	(0)		0	(788,524)		
	一般会計繰出金	0	40,412,000	0	0	(40,412,000)	(40,411,401)	40,411,401	0	(0)		0	(599)		
歳入	合計 a	(1,372,674,000)	(25,412,000)	(12,075,663)	(0)	(1,410,161,663)	(1,222,455,948)	1,004,717,739	(10,767,550)	(92,483,265)		95,222,450	(92,483,265)		
	天神川流域下水道事業費負担金	735,343,000	△ 19,325,000	(2,691,888)	0	(718,709,888)	(742,531,116)		217,738,209	(0)		19,770,763	(43,591,991)		
歳入	行政財産使用料	517,000	0	0	0	(517,000)	(510,420)		(0)	(6,580)		0	(0)		
	天神川流域下水道事業費国庫補助金	339,610,000	23,650,000	(5,383,775)	0	(368,643,775)	(314,101,950)		(0)	(0)		54,541,925	(0)		
歳入	一般会計から繰入	3,844,000	△ 325,000	0	0	(3,519,000)	(296,663)		(0)	(2,312,575)		909,762	(0)		
	繰越金	171,360,000	40,412,000	(1,000,000)	0	(1,000,000)	(1,887)		(0)	(998,113)		0	(132,895,257)		
歳入	天神川流域下水道事業費	122,000,000	△ 19,000,000	(3,000,000)	0	(106,000,000)	(85,000,000)		(0)	(1,000,000)		20,000,000	(0)		
	雑入	0	0	0	0	(0)	(139,156)		(0)	(139,156)		0	(0)		
歳入	合計 b	(1,372,674,000)	(25,412,000)	(12,075,663)	(0)	(1,410,161,663)	(1,222,455,948)		(0)	(998,113)		95,222,450	(92,483,265)		
	歳入歳出差引額 b-a	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)		0	(0)		

8 事業別実施状況調べ

(1) 一般管理費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	119,940	119,940	0	0	
職員1名分に係る赴任旅費を支給した。					
一般管理費計	119,940	119,940	0	0	

(2) 諸費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
諸費	2,151,976	2,151,976	0	0	
平成24年度エネルギー対策特別会計委託事業「環境放射能水準調査」委託費(原子力規制庁所管)の精算確定に伴い生じた国庫返還金及び平成6年度団体営農業集落排水事業(米子市五千石地区)(中四国農政局所管)により取得した財産の処分に係る返還金について、返納した。					
一般管理費計	2,151,976	2,151,976	0	0	

(3) 防災総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
島根原子力発電所に係る平常時モニタリング事業	269,015,000	191,758,608	76,084,200	1,172,192	
<p>平常時モニタリングで必要となる放射性物質の分析を行う機能を有する原子力環境センター(仮称)を衛生環境研究所に設置するための設計を行った。</p> <p>また、既存の放射線モニタリングシステム(県危機管理局)と次の放射線モニタリングシステムとを接続することにより、環境放射線の状況を一体的に監視できる体制を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県環境放射線情報システム(島根県) ・島根原子力情報伝送システム(中国電力) ・水準調査モニタリングシステム(県生活環境部) <p>さらに、米子及び境港測定局に高線量放射線測定器、気象観測装置等を追加配備して、観測体制を充実させた。</p>					
防災総務費計	269,015,000	191,758,608	76,084,200	1,172,192	

(4) 環境衛生連絡調整費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
水道水源監視指導等事務費	1,803,000	1,802,965	0	35	

○水道施設整備事業の指導監視

水道の普及、水道施設の改良を促進するため、国庫補助事業の活用について、関係市町村を指導監督した。

<水道普及の促進>

年度	合計		飲料水供給施設を含む普及率(%)
	施設数	給水人口(人)	
H22	302	583,573	97.9
H23	299	580,224	98.0
H24	291	575,881	98.0

- (注) 1. 普及率は、行政区内人口に占める給水人口の割合である。
 2. 飲料水供給施設については、給水人口50人以上を計上。
 3. 平成25年度(平成26年3月31日現在)の普及率等については、厚生労働省の水道統計が遅れており、現時点で計上できない。

<平成25年度水道施設整備事業の実施状況(国庫補助事業)>

区分	補助事業件数(件)	補助対象事業費(千円)
上水道	2	291,668(97,222)
簡易水道	10	498,223(161,479)
計	12	789,891(258,701)

- (注) 1. ()は、国庫補助金額
 2. 簡易水道の補助事業件数のうち、2件は災害復旧事業。

○水道水質検査方法の妥当性評価

衛生環境研究所が実施する標準検査法に基づく自らの標準作業手順の検査法によって得られる性能データの妥当性を評価し、検査方法が十分な精度を持つことを確認した。(平成29年度までの5カ年計画)

環境衛生連絡調整費計	1,803,000	1,802,965	0	35	
------------	-----------	-----------	---	----	--

(5) 環境保全費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(5) - 1 水需給動態調査費	195,000	127,100	0	67,900	
<p>国が実施する水資源の開発・保全及び利用に関する施策の推進に資するため、国土交通省から委託を受け、水需給動向調査及び特定課題調査を実施した。</p>					
(5) - 2 災害時協力井戸登録 制度運営費	925,000	428,400	0	496,600	
<p>自然災害等により水道水の供給が停止した際に、予め登録した個人・企業所有の井戸を無償開放していただき、周辺住民の生活用水（飲料水以外の洗濯・入浴・トイレ等に使用する水）を確保する協力井戸の登録制度を創設し、協力井戸の登録を行った。</p> <p>実施協力町村：4町村 登録井数：42井</p>					
(5) - 3 合併処理浄化槽設置 推進事業	3,224,000	2,993,365	0	230,635	
<p>合併処理浄化槽の設置促進、浄化槽管理者等に対する維持管理指導及び普及啓発を行った。</p>					
(5) - 4 合併処理浄化槽設置 費補助事業	11,655,000	9,299,000	0	2,356,000	
<p>合併処理浄化槽の普及促進を図るため、</p> <p>①浄化槽の設置者に対して設置費用の一部を補助している市町村に対し、その費用の一部の補助を行った。</p> <p>補助市町村：7市町 補助基数：58基 事業費：9,164千円</p> <p>②市町村が自ら設置を行う事業に要する経費を基金として造成する市町村に対し、基金積立額を限度として、その費用の一部の補助を行った。</p> <p>補助市町村：1町 補助基数：3基 事業費：135千円</p>					
(5) - 5 汚水処理施設整備交 付金連絡調整費（浄 化槽）	100,000	49,440	0	50,560	
<p>汚水処理施設整備交付金（浄化槽）事業が適正に執行できるよう、国及び町との連絡調整を行った。</p>					

(5) - 6 化学物質管理促進事業	158,000	86,155	0	71,845
<p>特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）に基づき、届出対象事業者に対し適正な届出を行うよう指導を行うとともに、届出内容について審査し、国の関係機関へ送付した。</p> <p>（参考）平成25年度届出事業所数：262事業所</p>				
(5) - 7 酸性雨調査事業	2,137,000	1,736,003	0	400,997
<p>県内2地点（若桜町内及び湯梨浜町内）において、降雨及びガスやエアロゾルの酸性度、成分等の分析を行い、酸性雨の実態把握に努めた。</p> <p>また、環境省の委託事業である「酸性雨モニタリング調査（土壌・植生）」を実施し、酸性雨が土壌・植生に及ぼす影響を調査した。</p>				
(5) - 8 旧岩美鉱山鉱害防止事業	64,261,000	63,609,733	0	651,267
<p>旧岩美鉱山は、昭和46年に最終鉱業権者である中国鉱山株式会社が鉱業権を放棄し、同鉱山から流れ出る重金属（銅、鉄等）を含んだ強酸性の坑廃水の処理や施設を管理する者が存在しなくなった。そのため、周辺地域の環境を保全するため国の補助金を受けて、坑廃水処理施設の維持管理を県が実施している。</p> <p>県が実施してきた鉱害対策により、旧岩美鉱山周辺地域の環境は著しく改善されてきたが、継続して対策事業を実施することが環境を保全するために不可欠である。</p> <p>根拠法令：休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金交付要綱（経済産業省） 財源負担：国3/4、県1/4</p>				
(5) - 9 旧太宝鉱山鉱害防止事業	676,000	676,000	0	0
<p>旧太宝鉱山に係る坑廃水処理事業を行う者に対して、処理施設の管理運営に要する経費について国と連携して補助金を交付した。</p> <p>根拠法令：鳥取県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金交付要綱 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金交付要綱（経済産業省） 財源負担：国（事業費×99%×3/4）、県（事業費×99%×1/4）</p>				
(5) - 10 土壌汚染防止対策費	190,000	110,120	0	79,880
<p>平成14年度に発生した智頭町におけるトリクロロエチレン地下水汚染について、モニタリング調査を引き続き実施した。</p>				

(5) - 1 1 水質汚濁防止対策費	74,735,000	71,399,452	0	3,335,548	
<p>公共用水域及び地下水の水質汚濁防止を図るため、水質汚濁防止法及び鳥取県公害防止条例に基づき、特定事業場の排水の調査、施設の改善指導等を行うとともに、水質測定計画を定めて公共用水域及び地下水の水質測定を実施した。</p>					
(5) - 1 2 中海水質流動会議等 運営事業	1,268,000	1,052,059	0	215,941	
<p>中海の水質改善策についての評価・検討を行い、中海の水質改善を図るため、「中海の水質及び流動会議」及び「中海水質汚濁防止対策協議会」の運営を実施した。</p>					
(5) - 1 3 ラムサール条約普 及・啓発事業	2,974,000	2,204,543	0	769,457	
<p>ラムサール条約の趣旨であるワイズユースのため、鳥取・島根で連携実施したリレーシンポジウム等（鳥取2回、島根2回、合同1回実施の計5回実施）及びこどもたちを中心とする交流事業を実施。多くの県民に参加いただき、次年度以降の取組みへ着実に繋がっている。</p> <p><平成25年度の開催状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ○こどもラムサール交流・派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖での交流（H25.8.22～8.23）：38名 ・谷津干潟及び豊岡等のこども達を宍道湖へ招待し交流（H25.11.9～11.10）：26名 ○ラムサール条約リレーシンポジウム（鳥取県主催分） <ul style="list-style-type: none"> ・「中海の今と昔を学ぼう」（H25.7.27）：8名 ・「中海でハゼ釣り調理」（H25.10.13）：約70名 ・合同シンポジウム「らんま先生によるエコ実験パフォーマンス」等：約300人 					
(5) - 1 4 大気汚染防止対策事 業	59,868,000	57,298,637	0	2,569,363	
<p>【主要事業】</p>					
(5) - 1 5 環境汚染化学物質対 策事業	10,771,935	10,771,435	0	500	
<p>1. ダイオキシン対策事業</p> <p>(1) ダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づく常時監視として、県内の一般環境中（大気4地点、水質・底質18地点、地下水9地点及び土壌15地点）の汚染状況の調査を行った。</p> <p>その結果、すべての地点で環境基準を達成していた。</p> <p>(2) 特定施設（廃棄物焼却炉等）からの排出ガス及び排水について、行政検査（排出ガス16件及び排水2件）を実施した結果、1施設で排出基準違反を確認し改善を指導した。（後に改善を確認した。）</p>					

2. 化学物質環境実態調査事業

一般環境中における化学物質の残留状況を把握するため、環境省の委託を受け、中海のスズキ及び天神川のカワウ中に含まれる農薬等について調査を実施した。

3. 環境ホルモン調査事業

隔年実施事業のため平成25年度は実施無し。

(5)-16 石綿飛散防止対策事業	1,544,000	620,371	0	923,629
----------------------	-----------	---------	---	---------

解体等工事から発生する石綿粉じんの飛散を防止するため、大気汚染防止法および鳥取県石綿健康被害防止条例により義務付けられた各種届出の処理および石綿粉じん排出等作業の立入り監視等を実施した。

平成25年度の石綿除去作業等への立入り監視件数：547件

(5)-17 騒音・振動・悪臭防止対策事業	3,532,000	2,729,026	0	802,974
--------------------------	-----------	-----------	---	---------

騒音を防止し、良好な生活環境の維持に資するため、自動車騒音及び航空機騒音の調査を実施した。

騒音規制、振動規制及び悪臭防止に関する県民等からの相談に対応するとともに、市町村等への助言を行った。

<平成26年3月31日現在の地域指定状況>

騒音規制地域：4市1町1村（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、八頭町及び日吉津村）

振動規制地域：4市1町1村（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、八頭町及び日吉津村）

悪臭規制地域：4市10町1村（若桜町、日南町、日野町及び江府町以外の市町村）

※なお、市に係る指定事務等は各市が所管

(5)-18 ウラン残土たい積場環境調査	6,305,000	5,186,575	0	1,118,425
-------------------------	-----------	-----------	---	-----------

東郷鉾山等の捨石たい積場周辺の環境保全に関する協定書に基づき、各たい積場周辺の環境監視測定を行い、鳥取県放射能調査専門家会議において評価を行った。

(5)-19 放射能調査	19,489,000	15,651,264	0	3,837,736
-----------------	------------	------------	---	-----------

原子力規制庁の委託により環境放射能水準調査を実施した。

いずれの試料も平常レベルの範囲内だった。

(参考)

測定対象：雨水、大気浮遊じん、降下物、上水、食品、土壌等

測定項目：全ベータ放射能、空間放射線量率及び核種分析

(5) - 20 大気自動計測器売買 契約に係る損害賠償 請求訴訟	594,000	0	0	594,000	
<p>平成18年度に購入した非メタン炭化水素自動測定装置(1台)について、談合により県に損害が生じていたことが判明したことから、製造販売業者に対し、損害賠償金、遅延利息金及び訴訟費用の負担を求める訴えを提起した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償額：2,653,431円(購入額と適正算出価格(談合廃止後の全国落札平均金額)の差) ・遅延利息金：代金支払日から賠償額納付日までの期間について、賠償金額に年5分を乗じて得た額 ・訴訟費用：弁護士費用等 					
(5) - 21 とつとりの豊かで良質な 地下水の保全及び特地的 な利用事業	31,168,000	16,949,274	9,350,000	4,868,726	
【主要事業】					
(5) - 22 県内三大湖沼〔中海・湖山池・東郷池〕 の浄化対策推進事業	62,652,000	55,877,025	0	6,774,975	
【主要事業】					
(5) - 23 汽水湖化に係る湖山 池総合対策事業	2,750,000	2,485,949	0	264,051	
<p>鳥取市長が湖山池の汽水湖化による潮風害について被害認定する、または被害認定する見込がある周辺住民に、生活環境の保全及び支障の生じた事項に対する補填等を行うことを目的に補助金を交付した。</p> <p>【H25実績】鳥取市：2,485,949円 【H26計画】鳥取市：2,493,750円</p>					
(5) - 24 水・大気環境課管理 運営費	5,029,065	4,765,462	0	263,603	
水・大気環境課の実施する事業及び地方機関との連絡調整に要する事務的経費について支出した。					
環境保全費計	366,201,000	326,106,388	9,350,000	30,744,612	

(6) 土地改良費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(6) - 1 農業集落排水事業	(12,955,125) 64,398,125	(12,955,125) 58,453,360	(0) 0	(0) 5,944,765													
<p>農村地域の生活環境及び公共用水域の水質の改善のため、農業集落排水施設の整備を行う鳥取市蔵田馬場地区ほか2地区に対して補助を行うとともに、職員1名分の人件費を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>農業集落排水事業</th> <th>職員人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>51,674千円(補助金額：51,674千円)</td> <td>6,996千円</td> </tr> <tr> <td>(H25 現年)</td> <td>38,719千円(補助金額：38,719千円)</td> <td>6,996千円</td> </tr> <tr> <td>(H25 明許)</td> <td>12,955千円(補助金額：12,955千円)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							農業集落排水事業	職員人件費	事業費	51,674千円(補助金額：51,674千円)	6,996千円	(H25 現年)	38,719千円(補助金額：38,719千円)	6,996千円	(H25 明許)	12,955千円(補助金額：12,955千円)	-
	農業集落排水事業	職員人件費															
事業費	51,674千円(補助金額：51,674千円)	6,996千円															
(H25 現年)	38,719千円(補助金額：38,719千円)	6,996千円															
(H25 明許)	12,955千円(補助金額：12,955千円)	-															
(6) - 2 農業集落排水事業促進費	590,000	190,031	0	399,969													
<p>農業集落排水事業の実施に伴う補助金事務や、事業主体への技術指導・助言を行った。</p>																	
(6) - 3 農林漁業集落排水事業推進基金造成事業	69,701,000	69,701,000	0	0													
<p>農業集落排水等の整備を促進するため、市町村が集落排水事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、鳥取市ほか9市町に対して補助を行った。</p>																	
(6) - 4 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	19,845,000	19,845,000	0	0													
<p>農業集落排水施設整備後、経過年数の長期化を迎えている既存施設の機能診断及び農業集落排水施設の最適整備構想計画を策定する三朝町ほか2地区に対して補助を行った。</p> <p>事業費：19,845千円(補助金額：19,845千円)</p> <p>事業内容：機能診断2町(7処理区)、最適整備構想3町(15処理区)</p>																	
(6) - 5 汚水処理施設整備交付金連絡調整費(農業集落排水)	(176,000) 554,000	(176,000) 338,000	(0) 216,000	(0) 0													
<p>汚水処理施設整備交付金(農業集落排水)事業の適正な執行を期するため、国、町との連絡調整を行った。</p>																	
土地改良費 計	(13,131,125) 155,088,125	(13,131,125) 148,527,391	(0) 216,000	(0) 6,344,734													

(7) 下水道費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(7) - 1 下水道事業促進費	2,693,000	2,444,648	0	248,352	
下水道事業を促進するための関係団体への負担金と、下水道事業に係る資材価格の調査を行った。					
(7) - 2 公共下水道推進基金 造成事業	21,571,000	21,570,400	0	600	
公共下水道の整備を促進するため、市町村が公共下水道事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、鳥取市外7市町に対して補助を行った。					
(7) - 3 下水道事業等連絡調 整費	2,057,000	2,057,000	0	0	
下水道事業の適正な執行を期するために、国、市町村との連絡調整を行った。					
(7) - 4 天神川流域下水道事 業特別会計繰出金	3,519,000	1,206,425	0	2,312,575	
天神川流域下水道事業特別会計のうち、建設事業に要する経費に対して繰出しを行った。					
(7) - 5 天神川流域下水道指 定管理候補者審査委 員会運営費	113,000	31,160	0	81,840	
天神川流域下水道の指定管理候補者の審査を行う「指定管理候補者審査委員会」の開催に要した経費。					
下水道費 計	29,953,000	27,309,633	0	2,643,367	

(8) 建設事業費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(8) - 1	(12, 075, 663)	(11, 077, 550)	(0)	(998, 113)	
流域下水道事業費	579, 634, 663	482, 414, 100	95, 222, 450	1, 998, 113	

供用を開始して30年が経過し、施設の各部で老朽化が進行していることから、安定した流域下水道施設の運転に資するため、施設の改築等を行った。

事業内容	事業費 (円)
電気設備工事その26 (中央監視制御設備改築)	322, 500, 000
電気設備工事その26 (中央監視制御設備改築) 工事監理	4, 320, 000
汚泥処理設備工事その11 (機械濃縮機改築)	119, 998, 800
汚泥処理設備工事その11 (機械濃縮機改築) 工事監理	2, 992, 500
水処理施設改築工事設計業務委託	2, 212, 350
天神川流域下水道人孔更生工事	17, 807, 900
天神川流域下水道特別価格調査委託	105, 000
事務経費	1, 400, 000
合計	471, 336, 550

(8) - 2					
単県流域下水道事業費	5, 100, 000	474, 850	0	4, 625, 150	

流域下水道事業のうち、国庫補助対象とならない天神川流域下水道事業に要した経費。

建設事業費 計	(12, 075, 663)	(11, 077, 550)	(0)	(998, 113)	
	584, 734, 663	482, 888, 950	95, 222, 450	6, 623, 263	

(9) 管理運営費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
管理運営費	237,523,000	204,289,996	0	33,233,004	
天神川流域下水道の維持管理に要した経費。					
事業内容		事業費（円）			
1号送風機分解整備工事		17,521,350			
ポンプ井攪拌機分解整備工事		4,301,850			
水中エアレータ分解整備工事		9,061,500			
2号ベルトプレス脱水機分解整備工事		25,410,000			
汚泥焼却設備点検整備工事		60,900,000			
ケーキ貯留サイロ塗装塗替工事		3,927,000			
重力濃縮槽攪拌機改築工事		37,375,800			
汚泥処分費		27,926,829			
備品購入費		428,400			
職員人件費（2名分）		15,129,035			
その他経費		2,308,232			
合計		204,289,996			
管理運営費 計	237,523,000	204,289,996	0	33,233,004	

(10) 業務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
業務費	415,962,000	364,124,463	0	51,837,537	
天神川流域下水道の運転管理・維持管理を（公財）鳥取県天神川流域下水道公社へ委託した経費。					
業務費 計	415,962,000	364,124,463	0	51,837,537	

(11) 元金

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
元金	94,349,000	94,348,662	0	338	
天神川流域下水道建設事業の起債の元金の償還に要した経費。					
元金 計	94,349,000	94,348,662	0	338	

(12) 利子

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
利子	37,181,000	36,392,476	0	788,524	
天神川流域下水道建設事業の起債の利子の償還に要した経費。					
元金 計	37,181,000	36,392,476	0	788,524	

(13) 一般会計繰出金

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般会計繰出金	40,412,000	40,411,401	0	599	
天神川流域下水道建設事業費負担金のうち、起債償還金に充てた残額相当額を一般会計に繰出した経費。					
一般会計繰出金 計	40,412,000	40,411,401	0	599	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

一般会計

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫	その他	国庫	その他	国庫	その他	
防災総務費	島根原子力発電所に係る平常時モニタリング事業	269,015,000	76,084,200			30,304,200	45,780,000			原子力環境センター(仮称)建設に関する国との協議に不測の時間を要し、設計業務の年度内完了が見込まないため。また、モニタリングデータの送受信方法等について、関係機関との協議に不測の時間を要したことによりモニタリング表示装置の年度内完成が困難となったため。
環境保全費	とっとり豊かな地下水の保全及び持続的な利用事業	31,168,000	9,350,000					9,350,000		当初計画であったコミュニケーションモデルの構築について、有識者(鳥取県地下水研究プロジェクト委員)から、既存モデルの性能や求める仕様等を詳細に検討することとの意見を受けたため、年度内入札が困難となった。
土地改良費	汚水処理施設整備交付金(連絡調整費(農業集落排水))	378,000	216,000			108,000		108,000		汚水処理施設整備交付金(農業集落排水)の実施地区で繰越しが生じたことにより必要となる連絡調整(補助金事務や事業主体への指導・助言)に要する経費について繰越すもの。
合 計		300,561,000	85,650,200	0	0	30,412,200	45,780,000		9,458,000	

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫	その他	国庫	その他	国庫	その他	
建設事業費	流域下水道事業費	567,559,000	95,222,450		909,762	54,541,925	39,770,763		0	○天神川流域下水道幹線管渠防食工事 工事の施工に伴い交差点の通行規制が必要となるが、規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となった。
合 計		567,559,000	95,222,450	0	909,762	54,541,925	39,770,763		0	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
衛生手数料					
	計(節)	0		0	
	本庁執行分計(目)	0		0	
	出納機関執行分計(目)			397,060	東部生活環境事務所:56,060円 中部生活環境局:62,000円 西部生活環境局:279,000円
	目計			397,060	
	合計			397,060	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

天神川流域下水道事業特別会計

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
天神川流域下水道事業費負担金	天神川流域下水道建設事業費負担金	(現年)	4	80,796,662	80,796,662	0	0	地方財政法 土木その他の建設業に伴う市町村負担金(昭和34年3月2日議決)	
		(明許)	4	2,691,888	2,691,888	0	0	同上	
	計(節)	8	83,488,550	83,488,550	0	0			
天神川流域下水道事業費負担金	天神川流域下水道管理事業費負担金		24	659,042,566	659,042,566	0	0	下水道法 天神川流域下水道の管理に要する費用について関係市町村が負担するべき金額を定めることについての議決(昭和58年3月3日議決)	
		計(節)	24	659,042,566	659,042,566	0	0		
	本庁執行分計(目)	32	742,531,116	742,531,116	0	0			
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			742,531,116	742,531,116	0	0	0		
合計			742,531,116	742,531,116	0	0	0		

(単位:円)

(2) 使用料

天神川流域下水道事業特別会計

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		15	510,420	510,420	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	15	510,420	510,420	0	0		
	本庁執行分計(目)	15	510,420	510,420	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			510,420	510,420	0	0	0		
合計			510,420	510,420	0	0	0		

(単位:円)

(3) 手数料
一般会計

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	浄化槽保守点検業 登録申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			397,060	397,060	0	0		東部生活環境事務所:56,060円 中部生活環境局:62,000円 西部生活環境局:279,000円
	目計			397,060	397,060	0	0		
	合計			397,060	397,060	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入
一般会計

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金	地域環境保全基金 運用収入	1	1,297,288	1,297,288	0	0	地域環境保全対策費補助金交付要綱	
		計(節)	1	1,297,288	1,297,288	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		4	40,882	40,882	0	0	-	
		計(節)	4	40,882	40,882	0	0		
	本庁執行分計(目)		5	1,338,170	1,338,170	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			1,338,170	1,338,170	0	0		
	合計			1,338,170	1,338,170	0	0		

(単位:円)

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入
一般会計

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑収入	雑収入	雑収入	1	6,996	6,996	0	0	—	非常勤雇用保険料本人負担分
雑収入	雑収入	雑収入	1	570,960	570,960	0	0	—	財産処分に係る補助金相当額の返還(農業集落排水事業/五千石)
雑収入	雑収入	雑収入	1	59,000	59,000	0	0	—	平成24年度日本下水道事業団負担金消費税相当分返還
本庁執行分計(目)			3	636,956	636,956	0	0		
出納機関執行分計(目)				6,996	6,996	0	0		衛生環境研究所
目計				643,952	643,952	0	0		
合計				643,952	643,952	0	0		

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑収入	雑収入	雑収入	2	127,738	127,738	0	0	—	自動販売機設置に係る取扱手数料
雑収入	雑収入	雑収入	1	11,418	11,418	0	0	—	過年度給与返納金
本庁執行分計(目)			3	139,156	139,156	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				139,156	139,156	0	0		
合計				139,156	139,156	0	0		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
一般会計

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							24年度までの 執行額	25年度執行額	26年度以降の 執行予定額		
平成18年度 農村集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H18.3	平成19年度から 平成27年度まで	329,103,000	349,751,000	209,502,000	34,917,000	69,862,000	314,281,000	349,751,000	
平成18年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H18.3	平成19年度から 平成27年度まで	64,503,000	68,440,000	41,064,000	6,844,000	13,688,000	61,596,000	68,440,000	
平成19年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H19.3	平成20年度から 平成28年度まで	236,240,000	234,370,000	116,400,000	23,280,000	69,879,000	209,559,000	234,370,000	
平成19年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H19.3	平成20年度から 平成28年度まで	40,278,000	33,547,000	15,145,000	3,029,000	9,087,000	27,261,000	33,547,000	
平成20年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H20.3	平成21年度から 平成29年度まで	98,400,000	83,486,000	33,200,000	8,300,000	33,219,000	74,719,000	83,486,000	
平成20年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H20.3	平成21年度から 平成29年度まで	58,274,000	47,862,000	19,144,800	4,786,200	19,144,800	43,075,800	47,862,000	
平成21年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H21.3	平成22年度から 平成30年度まで	23,365,000	17,888,000	5,364,000	1,788,000	8,948,000	16,100,000	17,888,000	
平成21年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H21.3	平成22年度から 平成30年度まで	40,554,000	26,857,000	8,057,100	2,685,700	13,428,500	24,171,300	26,857,000	
平成22年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H22.3	平成23年度から 平成31年度まで	15,366,000	13,518,000	2,702,000	1,351,000	8,114,000	12,167,000	13,518,000	
平成22年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H22.3	平成23年度から 平成31年度まで	22,527,000	17,661,000	3,532,200	1,766,100	10,596,600	15,894,900	17,661,000	
平成22年度 有害大気汚染物質採取装置賃借料	賃借料	H22.3	平成23年度から 平成25年度まで	441,000	584,640	292,320	146,160	0	438,480	584,640	
平成23年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H23.3	平成24年度から 平成32年度まで	592,000	657,000	65,000	65,000	462,000	592,000	657,000	
平成23年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H23.3	平成24年度から 平成32年度まで	20,781,000	14,383,000	1,438,300	1,438,300	10,068,100	12,944,700	14,383,000	
平成24年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H24.3	平成25年度から 平成33年度まで	11,160,000	3,872,000	0	387,200	3,097,600	3,484,800	3,872,000	
平成24年度 大気測定局日常管理業務委託	委託料	H24.3	平成25年度から 平成26年度まで	6,752,000	4,714,500	0	1,575,000	1,575,000	3,150,000	4,714,500	
平成25年度 大気測定局日常管理業務委託	委託料	H25.6	平成26年度から 平成26年度まで	1,523,000	1,444,500	0	0	972,000	972,000	1,444,500	
平成25年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H25.3	平成26年度から 平成34年度まで	9,369,000	6,339,000	0	0	5,705,100	5,705,100	6,339,000	
合計				979,228,000	925,374,640	455,906,720	92,358,660	277,846,700	826,112,080	925,374,640	

天神川流域下水道事業特別会計

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A + B	備考
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間		計 B			
							24年度までの 執行額	25年度執行額		26年度以降の 執行予定額		
平成20年度 天神川流域下水道管理委託	委託料	H20.6	平成21年度から 平成25年度まで	2,079,885,000	0	1,451,014,686	364,124,463	0	1,815,139,149	1,815,139,149		
平成25年度 天神川流域下水道管理委託	委託料	当初： H25.3 変更： H26.3	平成26年度から 平成30年度まで	2,902,592,000	0	1,451,014,686	364,124,463	1,087,452,851	2,902,592,000	2,902,592,000		
平成25年度 中央監視制御設備改築工事	その他	H25.3	平成26年度から 平成26年度まで	457,680,000		0	0	312,420,000	312,420,000	639,240,000		
平成25年度 機械濃縮機改築工事	その他	H25.6	平成26年度から 平成26年度まで	174,000,000		0	0	93,248,700	93,248,700	216,240,000		
合計				5,614,157,000	2,902,029,372	449,811,300	728,248,926	1,483,121,551	5,123,399,849	5,573,211,149		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金
一般会計

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
環境保全費									
支出金額が10万円未満のもの							104,000		
本庁執行分計							104,000		
出納機関執行分計							0		
目計							104,000		
土地改良費									
支出金額が10万円未満のもの							90,000		
本庁執行分計							90,000		
出納機関執行分計							0		
目計							90,000		
下水道費	1,796,000		日本下水道事業団業務運営費負担金	地方共同法人・日本下水道事業団	定額	H25.6.7	1,722,000	日本下水道事業団法	平成25年度で終了
支出金額が10万円未満のもの							10,000		
本庁執行分計							1,732,000		
出納機関執行分計							0		
目計							1,732,000		
合計							1,926,000		

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
管理運営費	467,000		日本下水道協会会費	(公社)日本下水道協会	定額	H25.7.31	346,000	(公社)日本下水道協会定款	
支出金額が10万円未満のもの							99,000		
本庁執行分計							445,000		
出納機関執行分計							0		
目計							445,000		
合計							445,000		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(2)補助金

予算科目(環境保全費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成25年度 湖山池汽水湖化総合 対策事業補助金 (H25年度)	鳥取市	全部	4,971,899	-	H26.3.20	H26.4.16	精算	H26.4.25	2,485,949	新規
湖山池の汽水湖化による 湖風害について、周辺 住民に生活環境の 保全及び支障の生じた 事項に対する補填等を行 うもの			(補助率:1/2) 2,485,949	H26.3.14	H26.3.31	H26.4.15				
平成25年度 鳥取県休廃止鉱山鉱 害防止事業費補助金 (S56年度)	(公財)資源環 境センター	全部	2,810,314	-	H25.4.1	H26.4.24	概算 精算	H25.10.18 H26.5.2	300,000 376,000	
休廃止鉱山の坑廃水 処理施設の管理運営 に要する経費の一部を 事業実施者に助成する もの			(補助率:1/4) 676,000	H25.6.28	H26.3.31	-				
平成25年度 鳥取県浄化槽設置推 進事業費補助金 (H17年度)	鳥取市外6件	全部	17,811,000	-	-	H26.4.21	精算	H26.4.28	9,164,000	
合併処理浄化槽の設 置者に対して、設置費 用の一部を助成してい る市町村に対する補助			(補助率:1/2、10/10) 9,164,000	H26.2.21外	-	-				
平成25年度 鳥取県浄化槽設置推 進基金造成事業費補 助金 (H18年度)	伯耆町	全部	135,000	-	-	H25.6.10	精算	H25.6.18	135,000	
浄化槽の整備を促進す るため、市町村が自ら 浄化槽の設置を行う事 業を推進するための基 金の造成に要する経費 に対する補助			(補助率:10/10) 135,000	H25.5.31	-	-				
本庁執行分計									12,460,949	
出納機関執行分計									1,297,288	東部生活環境事務所: 131,500円 中部生活環境局:86,605円 西部生活環境局:1,079,183円
単 県 分 計									13,758,237	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(土地改良費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
					交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金 額
					交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成24年度 鳥取県農村整備事業 費補助金(農業集落排水) (H18年度)	八頭町	全部		30,076,200	H24.7.5	-	H25.10.22	概算	H25.8.30	12,955,125	H24年度支出額 2,044,875円 H25年度支出額 12,955,125円
				(補助率:1/2)	H24.12.3	H25.8.1	-				
				15,000,000	H24.12.27	H25.8.13	H25.8.19				
農業集落排水事業の 事業主体(市町村)に 対して補助する。											
平成25年度 鳥取県農村整備事業 費補助金(農業集落排水) (H18年度)	鳥取市外2件	全部		77,800,250	H25.5.1外	-	国からの 額確定待ち	概算	H26.3.25	38,719,175	
				(補助率:1/2)	(H25.5.8外) H26.2.5外	H26.3.20外	-				
				38,719,175	(H25.6.5外) H26.2.24外	H26.3.28外	H26.4.21外				
農業集落排水事業の 事業主体(市町村)に 対して補助する。											
平成25年度 鳥取県農村整備事業 費補助金(低コスト型 農業集落排水施設整 備更新支援事業) (H18年度)	三朝町外2件	全部		19,845,000	H25.5.1外	-	国からの 額確定待ち	概算	H26.3.25	19,845,000	
				(補助率:10/10)	(H25.5.10外) H26.1.14外	H26.3.17外	-				
				19,845,000	(H25.6.5外) H26.2.10外	H26.3.28外	H26.4.4外				
低コスト型農業集落排 水施設整備更新支援 事業の事業主体(市町 村)に対して補助する。											
本庁執行分計									71,519,300		
出納機関執行分計									0		
国 補 分 計									71,519,300		
表の補足説明					1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
					交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金 額
					交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県農林漁業集落 排水事業推進造成事 業費補助金 (H18年度)	集落排水の整備を促 進するため、市町村が 集落排水事業を推進す るために設置する基金 の造成に要する経費に 対する補助	鳥取市外9市 町	-	349,751,000	-	-	H20.7.15 (鳥取市及び 米子市のみ)	概算 精算	H25.8.30 H25.8.30	22,872,000 12,045,000	H18交付決定分 (交付期間:H18~H27)
				(補助率:10/10)	H18.11.30外	-	-				
349,751,000	H18.12.5	H20.6.30 (鳥取市及び 米子市のみ)	H20.7.14 (鳥取市及び 米子市のみ)								
鳥取県農林漁業集落 排水事業推進造成事 業費補助金 (H18年度)	集落排水の整備を促 進するため、市町村が 集落排水事業を推進す るために設置する基金 の造成に要する経費に 対する補助	鳥取市外8市 町	-	234,370,000	-	-	H20.7.15 (鳥取市のみ) H24.7.31 (米子市のみ)	概算 精算	H25.8.30 H25.8.30	13,943,000 9,337,000	H19交付決定分 (交付期間:H19~H28)
				(補助率:10/10)	H19.6.29外	-	-				
				234,370,000	H19.7.11	H20.6.30 (鳥取市のみ) H24.4.24 (米子市のみ)	H20.7.14 (鳥取市のみ) H24.7.25 (米子市のみ)				
鳥取県農林漁業集落 排水事業推進造成事 業費補助金 (H18年度)	集落排水の整備を促 進するため、市町村が 集落排水事業を推進す るために設置する基金 の造成に要する経費に 対する補助	鳥取市外4市 町	-	83,486,000	-	-	H20.7.23 (鳥取市のみ)	概算 精算	H25.8.30 H25.8.30	3,775,000 4,525,000	H20交付決定分 (交付期間:H20~H29)
				(補助率:10/10)	H20.6.30外	-	-				
83,486,000	H20.7.18	H20.7.22 (鳥取市のみ) H25.6.17 (米子市のみ)	H20.7.22 (鳥取市のみ) H25.7.23 (米子市のみ)								

鳥取県農林漁業集落排水事業推進造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外1町	-	17,888,000	-	-	H21.7.14 (鳥取市のみ)	概算 精算	H25.8.30	1,617,000	H21交付決定分 (交付期間:H21~H30)
(補助率:10/10)			H21.6.30外	-	-			H25.8.30	171,000	
17,888,000			H21.7.8	H21.7.9 (鳥取市のみ)	H21.7.13 (鳥取市のみ)					
鳥取県農林漁業集落排水事業推進造成事業費補助金 (H18年度)	琴浦町	-	13,518,000	-	-	-	概算	H25.8.30	1,351,000	H22交付決定分 (交付期間:H22~H31)
(補助率:10/10)			H22.6.29	-	-					
13,518,000			H22.7.21	-	-					
鳥取県農林漁業集落排水事業推進造成事業費補助金 (H18年度)	琴浦町	-	657,000	-	-	-	概算	H25.8.30	65,000	H23交付決定分 (交付期間:H23~H32)
(補助率:10/10)			H23.6.27	-	-					
657,000			H23.7.25	-	-					
本庁執行分計									69,701,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									69,701,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(下水道費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 別の	支出年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審 査・現地 調査年月日				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外6件	-	68,440,000	-	-	H21.7.27外 (鳥取市、米子 市、琴浦町及 び大山町の み)	概算	H25.8.16	6,844,000	H18交付決定分 (交付期間:H18~H27)
市町村が公共下水道 事業を推進のために設 置する基金造成に要す る経費に対する補助			(補助率:10/10) 68,440,000	H18.12.28外	-	-				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	米子市外5件	-	33,547,000	-	-	H24.7.13外 (米子市及び 琴浦町のみ)	概算	H25.8.16	3,029,000	H19交付決定分 (交付期間:H19~H28)
市町村が公共下水道 事業を推進のために設 置する基金造成に要す る経費に対する補助			(補助率:10/10) 33,547,000	H19.6.25外	-	-				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外5件	-	47,862,000	-	-	H20.8.6 (鳥取市のみ)	概算	H25.8.16	4,786,200	H20交付決定分 (交付期間:H20~H29)
市町村が公共下水道 事業を推進のために設 置する基金造成に要す る経費に対する補助			(補助率:10/10) 47,862,000	H20.6.30外	-	-				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外6件	-	26,857,000	-	-	H21.7.27外 (鳥取市及び 琴浦町のみ)	概算	H25.8.16	2,685,700	H21交付決定分 (交付期間:H21~H30)
市町村が公共下水道 事業を推進のために設 置する基金造成に要す る経費に対する補助			(補助率:10/10) 26,857,000	H21.6.30外	-	-				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外4件	-	17,661,000	-	-	H24.7.13外 (鳥取市及び 琴浦町のみ)	概算	H25.8.16	1,766,100	H22交付決定分 (交付期間:H22~H31)
市町村が公共下水道 事業を推進のために設 置する基金造成に要す る経費に対する補助			(補助率:10/10) 17,661,000	H22.6.30外	-	-				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外3件	-	14,383,000	-	-	H25.7.22外 (鳥取市及び 琴浦町のみ)	概算	H25.8.16	1,438,300	H23交付決定分 (交付期間:H23~H32)
市町村が公共下水道 事業を推進のために設 置する基金造成に要す る経費に対する補助			(補助率:10/10) 14,383,000	H23.6.30外	-	-				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市	-	3,872,000	-	-	-	概算	H25.8.16	387,200	H24交付決定分 (交付期間:H24~H33)
市町村が公共下水道 事業を推進のために設 置する基金造成に要す る経費に対する補助			(補助率:10/10) 3,872,000	H24.6.29	-	-				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外2件	-	6,339,000	-	-	-	概算	H25.8.16	633,900	H25交付決定分 (交付期間:H25~H34)
市町村が公共下水道 事業を推進のために設 置する基金造成に要す る経費に対する補助			(補助率:10/10) 6,339,000	H25.6.28外	-	-				
本庁執行分計									21,570,400	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									21,570,400	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4) 委託料

一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間						
防災総務費	国補	鳥取県環境放射線モニタリングシステム改修業務委託	(株)日立製作所中国支社	114,381,750	(H25.10.29) 113,400,000	H25.10.29 H26.3.28	H25.10.22 (免除)	H26.3.28 H26.3.28	精算	H26.4.25	113,400,000	プログラム著作権を当該業者が有しており、他の事業者が業務を行うことができないため
防災総務費	国補	水準調査モニタリングシステム改修業務委託	日立アロカメディカル(株)松江営業所	999,600	(H25.12.3) 998,550	H25.12.3 H26.3.27	H25.11.20 (免除)	H26.3.27 H26.3.27	精算	H26.4.8	998,550	プログラム著作権を当該業者が有しており、他の事業者が業務を行うことができないため
防災総務費	国補	鳥取県環境放射線モニタリングシステム西部消防局防災監視局設置	(株)日立製作所中国支社	1,575,000	(H26.2.21) 1,522,500	H26.2.21 H26.3.27	H26.2.21 (免除)	H26.3.27 H26.3.27	精算	H26.4.15	1,522,500	プログラム著作権を当該業者が有しており、他の事業者が業務を行うことができないため
防災総務費	国補	気象観測装置取付柱設置業務	鳥取科学器械(株)	3,045,000	(H25.12.24) 2,415,000	H25.12.24 H26.2.7	H25.12.19 (免除)	H26.2.7 H26.2.7	精算	H26.3.3	2,415,000	現に行われている気象観測装置の供給に関連する契約であるため。
防災総務費	国補	(仮称)鳥取県原子力環境センター整備に係る地質調査業務									6,558,300	営繕課へ配当替
防災総務費	国補	(仮称)鳥取県原子力環境センター新築工事に係る基本・実施設計業務									9,671,550	営繕課へ配当替
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計											199,500	本庁執行:199,500円
環境保全費	国補	平成25年度旧岩美鉱山に係る坑廃水処理施設管理委託	岩美町	63,211,000	(H25.4.1) 63,211,000	H25.4.1 H26.3.31	(免除)	H26.3.31 H26.4.9	概算 戻入	H25.4.17外 H26.5.19	63,211,000 △ 512,267	国、県、個人の3者による今後の旧岩美鉱山の坑廃水処理に関する覚書により岩美町へ委託
環境保全費	単県	平成25年度湖山池全域水草マップ調査業務	応用地質(株)鳥取営業所	2,500,000	(H25.7.25) 1,228,500	H25.7.25 H25.12.12	H25.7.8 (免除)	H25.12.10 H25.12.16	精算	H26.1.6	819,000	・鳥取市との三者契約 ・委託料は県:市=2:1 ・契約事務担当の鳥取市が入札を実施。当該落札業者と随意契約。

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了			支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終) 契約年月日(最終) 契約額	契約期間	入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額		
環境保全費	単県	平成25年度 湖山地周辺鳥類調査	(株)ウエスコ 鳥取支社	1,890,000	(H25.5.28) 1,155,000 ~ H26.3.24	H25.5.28 ~ H26.3.24	H25.5.20 (免除)	随	H26.3.24	H26.3.25	精算	H26.4.10	770,000	鳥取市との三者契約 ・委託料は県:市=2:1 ・契約事務担当の鳥取市が入札を実施。当該落札業者と随意契約。
環境保全費	国補	分析比較試験による機器校正に係る委託契約	(公財)日本分析センター	907,000	(H25.5.24) 906,150 ~ H26.3.27	H25.5.24 ~ H26.3.27	H25.5.22 (免除)	随	H26.3.24	H26.3.24	精算	H26.4.1	906,150	ゲルマニウム半導体検出器の校正を高精度で実施できる機関は当該業者のみであるため。
環境保全費	国補	環境試料中の放射能測定に係る委託契約	(公財)日本分析センター	5,115,600	(H25.5.24) 5,073,600 ~ H25.5.24 4,555,950 ~ H26.3.6	H25.5.24 ~ H26.3.6 H25.5.24 ~ H26.3.6	H25.5.17 (免除)	随	H26.3.5	H26.3.5	精算	H26.3.14	4,555,950	ウラン、ラジウム分析業務を高精度で実施できる分析機関は当該業者のみであるため。
環境保全費	国補	鳥取県環境放射能モニタリングシステム保守点検業務	日立アロカメディカル(株)	4,437,300	(H25.7.10) 4,437,300	H25.7.10 ~ H26.3.26	H25.7.4 (免除)	随	H26.3.26	H26.3.28	精算	H26.4.8	4,437,300	プログラム著作権を当該業者が有しており、他の事業者が業務を行うことができないため
環境保全費	単県	平成25年度 鳥取県公共用水域(河川)水質測定業務	サンイン技術コンサルタント(株)	18,375,000	(H25.4.2) 18,375,000 ~ H26.3.24	H25.4.2 ~ H26.3.24	H25.3.28 (免除)	随	H26.3.24	H26.3.24	精算	H26.4.4	18,375,000	入札不調による随意契約
環境保全費	単県	平成25年度 鳥取県公共用水域(湖沼・海域)水質測定業務	(公財)鳥取県保健事業団	18,658,500	(H25.4.1) 18,375,000 ~ H26.3.24 (H26.3.18) 16,951,200	H25.4.1 ~ H26.3.24	H25.3.21 (免除)	制限付	H26.3.24	H26.3.24	精算	H26.4.4	16,951,200	
環境保全費	単県	平成25年度 大山観測機器保守点検業務	日本テレコム株式会社	777,000	(H25.4.2) 399,000 ~ H26.3.20 (H26.3.20) 386,400	H25.4.2 ~ H26.3.21 H25.4.2 ~ H26.3.21	H25.3.29 (免除)	制限付	H26.3.20	H26.3.25	精算	H25.3.29	386,400	
環境保全費	単県	平成25年度 鳥取県地下水質測定業務	サンイン技術コンサルタント(株)	4,410,000	(H25.4.1) 3,675,000 ~ H26.3.24 (H25.12.10) 3,647,700 ~ H26.3.20	H25.4.1 ~ H26.3.24 H25.4.1 ~ H25.12.25	H24.3.22 (免除)	制限付	H26.3.20	H25.12.26	精算	H26.1.15	3,647,700	
環境保全費	単県	平成25年度 鳥取県特定事業場排水水質測定業務	(公財)鳥取県保健事業団	5,025,715	(H25.4.1) 4,500,000 ~ H26.3.20	H25.4.1 ~ H26.3.20	H25.3.22 (免除)	一般	H26.3.20	H26.3.20	精算	H25.4.2	4,726,312	(単価契約)
環境保全費	単県	平成25年度 加茂川水質調査業務	(公財)鳥取県保健事業団	987,000	(H25.4.9) 934,500 ~ H26.3.14	H25.4.9 ~ H26.3.14	H25.4.2 (免除)	随	H26.3.7	H26.3.11	精算	H26.3.19	934,500	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支 出 年 月 日	
環境保全費	単県	平成25年度 湖沼の動物・植物プ ラントン分析調査	(株)東京久栄 広島 営業所	5,428,500	(H25.5.1) 3,591,000	H25.5.1 ~ H26.3.28	H25.4.26 (免除) 制限付	H26.3.26 H26.3.26	精算	H26.4.7	3,112,200	・鳥取市との三者契約 ・委託料は県:市=311:22:4788 (湖山池分のみ県:市=2:1と して算出)
環境保全費	単県	平成25年度 海水浴場水質測定業 務	(公財)鳥取県保健事業 団	978,600	(H25.4.17) 836,220	H25.4.17 ~ H25.8.15	H25.4.12 (免除) 随	H25.8.8 H25.8.20	精算	H25.8.30	760,200	(単価契約)
環境保全費	単県	中海の海藻刈りによる 栄養塩循環システムモ デル構築事業	特定非営利活動法人自 然再生センター	6,000,000	(H25.7.10) 6,000,000	H25.7.10 ~ H26.1.31	H25.7.5 (免除) 随	H26.1.31 H26.2.28	概算 精算	H25.9.20 H26.3.13	1,500,000 1,500,000	・鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・中海において当該事業に取り 組む団体は委託をした2者の みであるため
環境保全費	単県	中海の海藻刈りによる 栄養塩循環システムモ デル構築事業	海藻農法普及協議会	6,000,000	(H25.7.10) 6,000,000	H25.7.10 ~ H26.1.31	H25.7.5 (免除) 随	H26.1.31 H26.3.12	概算 精算	H25.9.20 H26.3.20	1,500,000 1,500,000	・鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・中海において当該事業に取り 組む団体は委託をした2者の みであるため
環境保全費	単県	ラムサール条約湿地 「中海・宍道湖」リレ ーションプログラム基調講演 業務	NPO法人eco体験工房	620,928	(H25.12.3) 546,000	H25.12.3 ~ H26.1.31	H25.11.18 (免除) 随	H26.1.18 H26.1.22	精算	H26.2.7	273,000	・鳥根県も含めた三者契約 ・委託料は折半
環境保全費	単県	ラムサール条約湿地 「中海・宍道湖」リレ ーションプログラム準備・運 営業務	一畑電気鉄道(株)	879,936	(H25.12.16) 770,000	H25.12.16 ~ H26.1.31	H25.12.13 (免除) 随	H26.1.24 H26.1.27	精算	H26.2.7	385,000	・鳥根県も含めた三者契約 ・委託料は折半
環境保全費	単県	平成25年度 中海・宍道湖情報館の 保守管理業務	(株)システム工房エム	231,987	(H25.4.9) 321,776	H25.4.9 ~ H26.3.31	H25.3.29 (免除) 随	H26.3.31 H26.4.2	精算	H26.4.14	115,888	・鳥根県も含めた三者契約 ・委託料は折半
環境保全費	単県	平成25年度 ラムサール条約リレ ーションプログラム企画運営 業務	(公財)中海水鳥国際交 流基金財団	350,000	(H25.10.2) 350,000	H25.10.2 ~ H25.11.15	H25.9.20 (免除) 随	H25.11.15 H25.11.28	精算	H25.12.5	350,000	
環境保全費	単県	こどもラムサール全国 湿地交流会実施業務	(公財)中海水鳥国際交 流基金財団	2,400,000	(H25.8.17) 2,400,000	H25.8.17 ~ H26.1.31	H25.8.13 (免除) 随	H26.1.31 H26.2.14	精算	H26.3.7	1,011,666	・鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・拠点の施設及び指導者を有 する他の事業者がいらない。
環境保全費	単県	愛らふ東郷池・冬編・ 基調講演業務	NPO法人eco体験工房	800,000	(H26.1.8) 568,050	H26.1.8 ~ H26.2.28	H26.1.6 (免除) 随	H26.2.8 H26.2.13	精算	H26.3.4	284,025	・湯梨浜町も含めた三者契約 ・費用は町と折半

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了年月日		支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	年月日 履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	
環境保全費	単県	平成25年度 中海底質調査に係る 試料採取業務	個人	1,312,500	(H25.4.26) 1,123,500 ~ (H26.3.10) 1,464,750 ~	H25.4.26 H26.3.14 随	H26.3.19 H26.3.27	精算	H26.4.15	732,375	鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・契約事務担当の鳥根県が決定した者と随意契約。	
				3,990,000	(H25.5.10) 3,139,500 ~ H26.3.14	H25.5.9 (免除) 随	H26.3.14 H26.3.28	精算	H26.4.15	1,569,750	鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・契約事務担当の鳥根県が入札を実施。当該落札業者と随意契約。	
環境保全費	単県	平成25年度 中海底質に係る硫化 水素調査業務	国立大学法人鳥根大学	1,300,000	(H25.4.26) 1,300,000 ~ H26.3.14	H25.4.23 (免除) 随	H26.3.14 H26.4.8	前金	H25.5.27	650,000	鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・契約事務担当の鳥根県が決定した者と随意契約。	
				1,312,500	(H25.5.28) 1,300,577 ~ H26.3.21	H25.5.27 (免除) 随	H26.3.20 H26.4.9	精算	H26.4.28	650,288	鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・契約事務担当の鳥根県が決定した者と随意契約。	
環境保全費	単県	中海の窪地の影響把握に関するシミュレーション業務	いであ(株)山陰営業所	18,501,000	(H25.7.4) 15,907,500 ~ H26.3.31	H25.6.26 (免除) 随	H26.3.31 H26.3.31	精算	H26.4.21	7,953,750	鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・契約事務担当の鳥根県が決定した者と随意契約。	
				288,000	(H26.1.22) 288,000 ~ H26.3.31	H26.1.16 (免除) 随	H26.2.28 H26.3.5	概算 戻入	H26.1.31 H26.3.26	96,000 -22,985	鳥取市との三者契約 ・委託料は県:市=1:2	
環境保全費	単県	湖山池将来ビジョン ンボジウム開催事業	サイトウコンサルタント (株)	997,500	(H25.8.30) 924,000 ~ H26.2.14	H25.8.29 (免除) 制限付	H26.1.24 H26.1.28	精算	H26.2.10	616,000	鳥取市との三者契約 ・委託料は県:市=2:1	
				6,027,000	(H25.8.5) 4,651,500 ~ H25.12.20	H25.7.17 (免除) 制限付	H25.12.9 H25.12.16	精算	H26.1.6	4,651,500		
環境保全費	単県	中海の湧水の活用に 向けた詳細調査業務	応用地質(株)鳥取営業 所	9,903,600	(H24.4.1) 4,725,000 ~ H27.3.31	H24.3.23 (免除) 随	H25.6.30 外	精算	H25.7.22外	2,047,500	H24年度支出額 1,564,500	
					(H24.9.28) 4,714,500 ~ H27.3.31 (H25.10.1) 6,132,000 ~ H27.3.31 (H26.3.11) 6,159,000 ~ H27.3.31	H24.4.1 制限付 H24.4.1 制限付 H24.4.1 制限付 H24.4.1 制限付	H25.7.10 外		2,047,500	H25年度支出額 2,047,500		

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		完了 年月日			支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額 (H25.4.19)	契約期間	契約期間	契約形態	年月日	履行検査 年月日	支出 年月日	支出 区分	金額		
環境保全費	単県	平成25年度 ダイオキシン類測定業 務	(株)日本総合科学	12,834,150	10,426,500	H25.4.19 ~ H26.3.14	H25.4.15 (免除)	H26.3.14	H26.3.14	H26.4.4	精算	H26.4.4	10,426,500		
環境保全費	単県	平成25年度 酸性雨モニタリング調 査機体採取業務委託	サイトウコンサルタント (株)	679,350	630,000	H25.4.1 ~ H26.3.28	H25.3.22 (免除)	H26.3.28	H26.3.28	H26.4.9	精算	H26.4.9	637,350	オーブンカウンタ方式で業者決 定	
環境保全費	単県	平成25年度 鳥取県自動車騒音常 時監視調査業務委託	サイトウコンサルタント (株)	2,258,550	1,732,500	H25.8.1 ~ H26.1.31	H25.7.31 (免除)	H26.1.30	H26.1.30	H26.2.12	精算	H26.2.12	1,732,500		
環境保全費	単県	平成25年度 大気中ラドン濃度測定 調査委託(新測定法)	XRAWN(株)	315,000	315,000	H25.5.1 ~ H25.9.27	H25.5.1 (免除)	H25.9.27	H25.9.27	H25.10.16	精算	H25.10.16	315,000	特殊なパッシブ型ラドン測定器 の分析は当該業者以外に実施 不可。	
環境保全費	単県	平成25年度 ばい煙測定業務委託	(公財)鳥取県保健事業 団	558,600	399,000	H25.8.2 ~ H26.1.31	H25.7.26 (免除)	H26.1.30	H26.1.30	H26.2.10	精算	H26.2.10	399,000		
環境保全費	単県	平成25年度 揮発性有機化合物測 定業務	(株)日本総合科学	900,900	703,500	H25.8.2 ~ H26.1.31	H25.7.26 (免除)	H25.12.4	H25.12.4	H25.12.12	精算	H25.12.12	703,500		
環境保全費	単県	鳥取県大気常時監視 テレメータースステム 保守点検業務	グリーンブルー(株)	1,021,650	997,500	H25.7.12 ~ H26.3.31	H25.6.27 (免除)	H26.3.31	H26.3.31	H26.4.16	精算	H26.4.16	997,500	システムの構築業者である当 該業者以外に実施可能な業者 なし。	
環境保全費	単県	鳥取県大気常時監視 テレメーターステム改 修(PM2.5監視機能強 化)業務	グリーンブルー(株)	3,058,755	3,055,500	H26.3.18 ~ H26.3.26	H26.3.13 (免除)	H26.3.26	H26.3.26	H26.4.11	精算	H26.4.11	3,055,500	システムの構築業者である当 該業者以外に実施可能な業者 なし。	
環境保全費	単県	鳥取県大気常時監視 テレメーターステム 改修業務	グリーンブルー(株)	3,108,840	3,108,000	H26.1.16 ~ H26.3.26	H26.1.14 (免除)	H26.3.26	H26.3.26	H26.4.11	精算	H26.4.11	3,108,000	システムの構築業者である当 該業者以外に実施可能な業者 なし。	
環境保全費	単県	とっとり(因伯)の名水 ガイドマップ(仮称)版 下作成業務	(株)シセイ堂デザイン	500,000	499,800	H25.12.9 ~ H26.1.27	H25.12.5 (免除)	H26.1.27	H26.1.27	H26.2.7	精算	H26.2.7	499,800	(プロポーザル)	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日 (契約締結金) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
環境保全費	単県	地下水研究に係る県 内の地盤・地質情報の 整理・強化業務	応用地質(株)鳥取営業 所	4,483,500	(H25.12.24) 4,200,000	H25.12.24 ~ H26.3.20	H25.12.24 (免除) 制限付	H26.3.20	精算	H26.4.4	4,200,000	
環境保全費	単県	平成25年度地下水研 究に係る鳥取県水文 情報整理業務	(株)ウエスコ 鳥取支 社	9,943,500	(H25.12.26) 9,450,000	H25.12.26 ~ H26.3.25	H25.12.20 (免除) 制限付	H26.3.25	精算	H26.4.4	9,450,000	
環境保全費	単県	湖山地溶存酸素及び 塩分計測システム構築 及び保守運用業務	(株)マスターラボ	5,134,500	(H25.5.21) 3,654,000	H25.5.21 ~ H26.3.31	H25.5.13 (免除) 一般競争	H26.3.31	前金 前金	H25.7.9 H25.9.25	3,654,000 1,617,000	
環境保全費	単県	湖山地ほか自動昇降 式水質計設置業務	鳥取科学器械(株)	17,514,000	(H25.12.24) 10,235,000	H25.12.24 ~ H26.3.20	H25.12.20 (免除) 一般競争	H26.3.20	精算	H26.4.18	10,917,500	別途河川総務費での支払あり
環境保全費	単県	湖山地ほか自動昇降 式水質計データ表示シ ステム構築業務	(株)マスターラボ	3,937,500	(H26.2.3) 2,317,500	H26.2.3 ~ H26.3.20	H26.1.24 (免除) 随	H26.3.20	精算	H26.4.28	2,317,500	別途河川総務費での支払あり 今年度既発注のシステムの構 築業者である当該業者以外に 実施可能な業者なし。
環境保全費	単県	災害時協力井戸登録 標識(看板)デザイン及 び作成業務	(有)デザインスタジオ 石山	380,100	(H25.12.3) 207,900	H25.12.3 ~ H25.12.25	H25.11.29 (免除) 随	H25.12.24	精算	H26.1.7	207,900	
環境保全費	単県	鳥取県災害時協力井 戸登録制度水質検査 業務	(公財)鳥取県保健事業 団	5,250	(H25.12.26) 220,500	H25.12.26 ~ H26.3.28	H25.12.24 (免除) 随	H26.3.26	精算 精算 精算	H26.2.18 H26.3.13 H26.4.3	136,500 68,250 15,750	(単価契約)
予定価格が20万円 未満のもの											53,550	本庁執行:53,550円
本庁執行分計											204,957,002	
出納機関執行分計											13,566,184	衛生環境研究所: 12,844,776円 東部生活環境事務所: 591,208円 中部生活環境局:130,200円
目計											218,523,186	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額			
下水道費														
予定価格が20万円 未満のもの														
本庁執行分計														
出納機関執行分計														
目計														
合計														
													158,550	技術企画課へ配当替
													158,550	
													0	
													158,550	
													353,447,136	

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間					
建設事業費	国補	天神浄化センター電気 設備工事その26(中 央監視制御設備改築) 工事監理業務委託	中日本建設コンサルタ ント(株)鳥取事務所	全体 9,481,500 H25 4,320,000 H26 4,920,000	H25.6.28 ~ H26.10.31	H25.6.24 (免除)	部分	H26.3.31	4,320,000		
建設事業費	国補	天神浄化センター汚泥 処理設備工事その11 (機械濃縮機改築)工 事監理業務委託 外				制限付			5,204,850	営繕課に担当替え	
予定価格が20万円 未済のもの 本庁執行分計									105,000	技術企画課に担当 替え	
出納機関執行分計 目計									9,629,850		
管理運営費	単県								0		
予定価格が20万円 未済のもの 本庁執行分計									0		
出納機関執行分計 目計									0		
業務費	単県	【債務負担行為】 天神川流域下水道管 理運営業務委託	(公財)鳥取県天神川流 域下水道公社	2,079,885,000 (H21.3.4) 2,079,813,000 ~ H26.3.31	H21.4.1 ~ H26.3.31	H26.3.31 (免除)	概算 長入	H25.4.19外 H26.5.29	369,294,000 △ 5,169,537	指定管理者制度に よる委託	
予定価格が20万円 未済のもの 本庁執行分計									0		
出納機関執行分計 目計									364,124,463		
合計									364,124,463		
合計									401,681,142		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
河川総務費	単 県	湖山地水質計保守・点 検業務	(株)マスターラボ	924,000	(H25.9.18) 924,000	H25.9.18 ~ H26.3.31	H25.9.11 (免除)	H26.3.31	精算	H26.4.28	924,000	
						随	H26.4.4					
河川総務費	単 県	湖山地ほか自動昇降 式水質計設置業務	鳥取科学器械(株)	17,514,000	(H25.12.24) 7,090,000	H25.12.24 ~ H26.3.20	H25.12.20 (免除)	H26.3.20	精算	H26.4.18	7,090,000	別途環境保全費 での支払あり
						随	H26.3.24					
河川総務費	単 県	湖山地ほか自動昇降 式水質計データ表示シ ステム構築業務	(株)マスターラボ	3,937,500	(H26.2.3) 1,620,000	H26.2.3 ~ H26.3.20	H26.1.24 (免除)	H26.3.20	精算	H26.4.28	1,620,000	別途環境保全費 での支払あり 今年度既発注の システムの構築 業者である当該 業者以外に実施 可能な業者なし。
						随	H26.3.24					
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											9,634,000	
出納機関執行分計											0	
目計											9,634,000	
合計											9,634,000	

18 工事請負費調べ
一般会計

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期			支出区分	年月日	金額			
環境保全費	単県	倉吉保健所PM2.5 測定装置フエンス 設置工事	258,650	(H25.10.21)	H25.10.21	H25.10.21	久大建材株 式会社倉吉 営業所	精算私	H25.11.22	178,500	H25.11.8			
				178,500	H25.11.8				H25.11.14					
環境保全費	単県	境港市大気測 定局舎フエンス 設置工事	392,700	(H26.2.4)	H26.2.4	H26.1.28	有限会社 北野建築 工業	精算私	H26.3.6	374,850	H26.2.24			
				374,850	H26.3.20				H26.2.24					
本庁執行分計										553,350				
出納機関執行分計														
目計										553,350				
合計										553,350				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

天神川流域下水道事業特別会計

予算科目 (目)	国補単果の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支出区分	年月日	金額				検査 年月日
建設事業費	国補	天神浄化センター 電気設備工事 その26(中央 監視制御設備 改築)	(H25.2.7)	(H25.6.28)	H25.7.1	H25.4.15	株式会社 東芝中国 支社	前金 部分	H25.9.27 H26.3.28	129,000,000 193,500,000				
			全体 630,000,000	全体 630,000,000 H25 322,500,000 H26 307,500,000	H25.7.1 ~ H26.9.30									
建設事業費	国補	天神浄化センター 汚泥処理設備工 事その11(機械 濃縮機改築)								119,998,800		営繕課へ配当替		
本庁執行分計										442,498,800				
出納機関執行分計										18,182,750		中部県土整備局 17,807,900円 中部生活環境局 374,850円		
目計										460,681,550				
管理運営費														
本庁執行分計										0				
出納機関執行分計										158,497,500		中部生活環境局		
目計										158,497,500				
合計										619,179,050				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したものの)

該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	天神川流域下水道天神浄化センター	東伯郡湯梨浜町長瀬1517外	140,037.55	810,583,990	増加	H				140,037.55	810,583,990		
	天神川流域下水道関連用地	倉吉市丸山町外	840.10	4,247,327	増加	H				840.10	4,247,327		
			減少	H									
	大山放牧場	西伯郡伯耆町小林字水無原	1.00	不明	増加	H				1.00	不明		
			減少	H									
	旧岩美鉢山鉱害防止対策施設用地	岩美郡岩美町荒金	598.00	167,440	増加	H				598.00	167,440		
減少			H										
計			141,476.65	814,998,757			0.00	0		141,476.65	814,998,757		
合計			141,476.65	814,998,757			0.00	0		141,476.65	814,998,757		

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	旧岩美鉢山坑廃水処理施設	岩美郡岩美町荒金	342.21	94,373,605	増加	H				342.21	94,373,605		
			減少	H									
	自動車排ガス測定局	米子市加茂町1丁目	6.46	10,841,250	増加	H				6.46	10,841,250		
			減少	H									
行政財産	天神川流域下水道天神浄化センター	東伯郡湯梨浜町長瀬1517	23,490.01	5,029,524,200	増加	H				23,490.01	5,029,524,200		
			減少	H									
	米子測定局	米子市河崎2677	13.80	6,856,500	増加	H				13.80	6,856,500		
			減少	H									
境港測定局	境港市上道町3001	13.80	6,856,500	増加	H				13.80	6,856,500			
		減少	H										
計			23,866.28	5,148,452,055			0	0		23,866.28	5,148,452,055		
合計			23,866.28	5,148,452,055			0	0		23,866.28	5,148,452,055		

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物 権

(平成26年3月31日現在)

区 分	前 年 度 末 (㎡)	本 年 度 中 (㎡)		本 年 度 末 (㎡)	登 記 又 は 登 録 年 月 日	備 考
		増	減			
地上権	7,328.00	0.00	0.00	7,328.00	S63.11.11	旧岩美鉱山脱水溜物 たい積施設用地
合 計	7,328.00	0.00	0.00	7,328.00		

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	円 27,124,000	円 0	円 0	円 27,124,000	日本下水道事業団	
出捐金	1,500,000	0	0	1,500,000	(公財)鳥取県天神川流域下水道公社	
出捐金	0	150,000,000	0	150,000,000	(公財)中海水鳥国際交流基金財団	H25.4.1交流推進課から移管
合 計	28,624,000	150,000,000	0	178,624,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,200	円 1,330	円 960	円 2,570	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,200	1,330	960	2,570	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 40	枚 0	枚 2 2,950	枚 38	

(3)基金

該当なし

(4) 債権

(平成26年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在		本年度中				本年度末現在		備考
	件数	金額 円	増		減		件数	金額 円	
			件数	金額 円	件数	金額 円			
行政財産使用料	5	211,680	0	0	2	60,420	3	151,260	
合計	5	211,680	0	0	2	60,420	3	151,260	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電柱、支線	東伯郡湯梨浜町長瀬 (天神浄化センター)	電柱1本 支線2条	H24.3.4	H9.4.1	H24.4.1~H29.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)鳥取支店	
	電柱、支線、支柱、ケーブル管 路	東伯郡湯梨浜町長瀬 (天神浄化センター)	電柱6本 支線4条 支柱2本 管路7.3m	H23.2.25	H19.1.1	H23.4.1~H28.3.31	年額 21,000	21,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	
	支線	東伯郡湯梨浜町長瀬 (天神浄化センター)	支線1条	H21.3.23	H16.4.1	H21.4.1~H26.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	
	風力発電設備	東伯郡湯梨浜町長瀬 (天神浄化センター)	181.72㎡	H22.3.23	H17.9.20	H22.4.1~H27.3.31	免除	0	東伯郡北栄町由良宿423番地1 北栄町	
	支線	倉吉市福守町 (流量計測盤敷地)	支線1条	H21.3.23	H16.9.30	H21.4.1~H26.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	
計								28,500		
合計								28,500		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	清涼飲料水 自動販売機 設置	東伯郡湯梨浜町長瀬 (天神浄化センター)	1.7㎡	H24.3.29	H24.3.29	H24.4.1~H29.3.31	年額 31,920	31,920	鳥取市緑ヶ丘二丁目667番地14 (株)戸信	
計								31,920		
合計								31,920		

(2) 物品1品の取得価格が100万円以上のもの

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住所氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
ポータブル型車両重量計	1	RWP-61A-1	H25.4.1~ H28.3.31	月額・年額 免除	0	岩美郡岩美町浦富675-1 (岩美町鉱害防止協会へ転貸) 岩美町 岩美町長	岩美郡岩美町荒金旧岩美鉱山坑 廃水処理場脱水機建屋周辺	旧岩美鉱山坑廃水処理のため	
トラック・ショベル (ホイローダー)	1	TCM L9-2	H25.4.1~ H28.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ガスクロマトグラフ ECD/TCD	1	島津製作所 GC2014	H21.4.1~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517 (公財)鳥取県天神川流域下水道公社 理事長	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517 天神川浄化センター	天神川流域下水道の維持 管理業務	
ガスクロマトグラフ FPD/FID	1	島津製作所 GC-14BPF	H21.4.1~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
偏光ゼーマン原子 吸光度計	1	日立製作所 Z-5000 172-8015	H21.4.1~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
水銀測定装置	1	平沼産業 HG-200	H21.4.1~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
透過型ノルマルス キー式微分干涉 顕微鏡	1	㈩オリンパス科学工業 BX50-34-DIC	H21.4.1~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
カラービデオス テム	1	㈩オリンパス科学工業 CS530-MD	H21.4.1~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
マッフル炉	1	KDF-P100 熱電対P仕様	H21.4.1~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
自家用小型貨物	1	ニッサンADバン	H21.4.1~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ガスクロマトグラフ 質量分析装置	1	Agilent5975C	H22.9.10~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
軽貨物自動車	1	ダイハツハイゼットカーゴ	H24.7.4~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
分光光度計	1	島津製作所 UV-1800	H24.12.5~ H26.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
合計	13				0				

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住所名	氏名	
土地	宅地	旧岩美鉢山鉱害防止施設用地及び関係施設用地として	岩美郡岩美町大字荒金	5,616.73	H20.4.1~H27.3.31	年額 113,600	113,600	個人		
土地	山林	同上	同上	1,807.69	H6.4.1~H26.3.31	年額 25,306	25,306	個人		
土地	JR用地	観測井戸設置	八頭郡智頭町大字智頭1858-1	0.25	H24.4.1~H27.3.31	年額 4,000	4,000	米子市道笑町2丁目252 ジェイアール西日本不動産開発(株) 米子事務所長		
土地	宅地	同上	八頭郡智頭町大字智頭字六地藏ノ-1857-1	0.25	H25.4.4~H26.3.31 (自動更新)	年額 免除	0	個人		
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム用地として	西伯郡大山町末長500	4.00	H24.3.12~H28.3.31	年額 免除	0	西伯郡大山町御来屋328 大山町長		行政財産 使用許可
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム用地として	東伯郡琴浦町大字赤碓1880-112	4.00	H25.4.1~H26.3.31	年額 免除	0	東伯郡琴浦町大字徳万591-2 琴浦町長		行政財産 使用許可
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム用地として	西伯郡南部町法勝寺377-1	14.96	H24.3.21~H28.3.31	年額 免除	0	西伯郡南部町法勝寺377-1 南部町長		行政財産 使用許可
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム用地として	境港市上道町3001	53.13	H25.1.21~H27.3.31	年額 免除	0	境港市上道町3000 境港市長		行政財産 使用許可
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム用地として	米子市河崎2677	51.60	H25.3.8~H30.3.7	年額 免除	0	米子市加茂町1丁目1番地 米子市教育委員会教育長		行政財産 使用許可
土地	宅地	自動車排出ガス測定局設置	米子市加茂町1-1	35.61	H26.4.1~H27.3.31	年額 免除	0	米子市加茂町1丁目1番地 米子市長		行政財産 使用許可
土地	宅地	風向風速計の設置及び電力の引き込み線	米子市加茂町1-1	0.35	H26.4.1~H27.3.31	年額 免除	0	米子市加茂町1丁目1番地 米子市長		行政財産 使用許可
土地	宅地	大気測定局用地設置	境港市誠道町225-1	74.40	H26.1.7~H29.3.31	年額 免除	0	境港市上道町3000 境港市長		
土地	宅地	自動車排出ガス測定局設置	鳥取市栄町502	22.31	H12.10.3~	年額 免除	0	鳥取市栄町502 山陰合同銀行鳥取営業部 取締役部長		念書

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は積面	契約の状況				借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	単価 年額	本年度の借料	住所氏名		
土地	JR用地	下水道管理	倉吉市上井外下河原 568-1	58.00	有	H24.4.1~H27.3.31	4,300 年額	4,300	米子市道笑町2丁目252 ジェイアール西日本不動産開発(株) 米子事務所長		
土地	ため池	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾277 番	175.00	有	H25.11.22~H26.3.31	10,000 年額	10,000	個人		
土地	田	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾278 番	350.00	有	H25.11.22~H26.3.31	10,000 年額	10,000	個人		
土地	農地	ウェットランドによる 水質浄化施設の設 置	鳥取市金沢421番1、4 22番3	2,726.00	有	H25.3.5~H26.3.31	2,000 月額	24,000	鳥取市金沢393番地3 株式会社「ダイトリ」 代表取締役社長 鶴之園 弘		
合計				10,994.28				191,896			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 (1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場
 ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地	—	1,000

イ 異動状況
 (行政財産)

月別	前月末 人	当月減		当月増		当月末 うち減免 人	調定額 円	収入済額 円	収入未済額 円
		うち減免 人	人	うち減免 人	人				
4月	38	2	1	0	0	37	37,000		
5月	37	0	0	0	0	37	37,000		
6月	37	0	0	0	0	37	37,000		
7月	37	0	0	0	0	37	37,000		
8月	37	0	0	0	0	37	37,000		
9月	37	0	0	0	0	37	37,000		
10月	37	0	1	0	0	38	38,000		
11月	38	1	1	0	0	38	38,000		
12月	38	0	0	0	0	38	38,000		
1月	38	0	0	0	0	38	38,000		
2月	38	0	0	0	0	38	38,000		
3月	38	0	0	0	0	38	38,000		
合計							450,000	450,000	0

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 奇附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用とする理由	処分				備考
						売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分年月日	売却額・処分費用 円	
冷蔵庫(東芝 GR113AG)	1	S58.03.12	5 年	63,000 円	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	-	
呼吸装置機 (U式呼吸器U A-44H型)	1	S59.02.17	10	215,000	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	-	
直示天秤(メ ラ-H35AR)	1	S58.03.15	15	660,000	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	-	
潜水式流量子 スト装置(水位 センサー付計 測可能水位… 50・)	1	H01.02.28	8	450,000	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	-	

予備ポンベ (セキユール8 43型)	1	H10.10.29	15	73,500	H26.01.20	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	—
メスフラスコ洗 浄器(井内TK -11)	1	S58.02.22	8	68,000	H26.01.20	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	—
つぼ型硫酸槽 (サンコーDC -1)	1	S58.02.22	8	35,000	H26.01.20	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	—
カラーテレビ ジョン(14吋T H14-N40R ナショナル)	1	S58.03.28	5	58,000	H26.01.20	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	—
スライド映写 機(ウチダキャ ピン30BF)	1	S58.03.09	5	105,000	H26.01.20	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	—
映像用プロセ クター(TH- 4551)	1	S59.05.29	5	549,750	H26.01.20	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	—
カセットビデオ (AG-2310 GT)	1	S59.05.29	5	337,350	H26.01.20	経年劣化等による故障	棄却	経年劣化等による故障	H26.01.30	—
酸素測定器 (理研OX-8 2)	1	H03.03.08	5	90,640	H25.11.01	更新	棄却	更新	H25.11.01	—
酸素測定器 (理研計器OX -82型)	1	H04.02.03	5	86,520	H25.11.01	更新	棄却	更新	H25.11.01	—
酸素欠之爆発 ガス警報器 (理研計器GX -86)	1	H10.02.19	8	236,250	H25.11.01	更新	棄却	更新	H25.11.01	—
合計	14			3,028,010						0

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成26年3月31日現在)

現金、有価証券	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
iPad(情報政策課整備: iPad02)	1	25,800 円	土木技師 岡本 康宏	H25.9.6 8:00頃	JR広島駅(広島県広島市南区松原町)	新幹線乗車までの待ち時間に会議復命作成のためベンチ上でバッグから取り出した際に落下、ケースが外れ、iPad本体が損傷したものを。	H25.9.9	無
合計		25,800						

27 貸付金等状況調べ

該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等

特になし

--

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

--